

アフターコロナを見据えた海外教育旅行のあり方に関する業務報告書

2023年3月

目次

1. 本事業の目的	3
1-1. 国のアウトバウンド政策	3
1-2. 本事業の概要	3
2. 業務計画	4
3. 調査内容	5
3-1. 既存の調査・報告書などの文献調査	6
3-1-1. 調査要領	6
3-1-2. 調査結果	6
3-1-3. 分析	13
3-2. 学校関係者に対するアンケート調査	14
3-2-1. 調査要領	14
3-2-2. 調査結果	15
(セクション1) 学校基本情報	15
(セクション2) コロナ禍以前の海外教育旅行実施状況	15
(セクション3) 現在の海外教育旅行実施に向けた検討状況	16
(セクション4) アフターコロナにおける海外教育旅行に対する意識の変化	18
(セクション5) アフターコロナにおける海外教育旅行実施に必要な支援	24
(セクション6) 若者のアウトバウンド促進に向けた施策	27
(セクション7) 協力依頼	30
3-3. 海外教育旅行民間事業者に対する聞き取り調査	32
3-3-1. 調査要領	32
3-3-2. 調査結果	32
3-3-3. 分析	34
3-4. 学校関係者に対する聞き取り調査	35
3-4-1. 調査要領	35
3-4-2. 調査結果	35
4. ワーキンググループの実施	37
4-1. ワーキンググループの目的	37
4-2. 有識者・オブザーバーの選定	37
4-3. ワーキンググループの実施	38
4-3-1. 第1回ワーキンググループの実施	38
4-3-2. 第2回ワーキンググループの実施	46
5. シンポジウムの実施	49
5-1. シンポジウムの企画	49
5-2. シンポジウムの広報	49

5-3. シンポジウムの実施	55
5-4. シンポジウムの投票結果等	92
6. 効率的な情報発信に向けた提案	95

1. 本事業の目的

1-1. 国のアウトバウンド政策

観光庁では、アウトバウンド政策の背景や目標として、以下を挙げている。

『明日の日本を支える観光ビジョン』
(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議：平成28年3月30日)

若者のアウトバウンド活性化

- 若者の旅行費用を軽減するなど、アウトバウンドの活性化に向け、以下の取り組みを実施
 - ・旅行業団体等と連携し、若者割引等のサービス開発・普及により、若年層の海外旅行をさらに促進。
 - ・関係省庁と旅行業団体による若者のアウトバウンド活性化に向けた議論を開始。

『観光立国推進基本計画』
(閣議決定：平成29年3月28日)

観光立国の実現に関する目標

- 国際観光の拡大・充実
 - ・日本人の海外旅行者数2,000万人（2020年）。
 - ・【参考指標】日本人の若年層（20-29歳）の海外旅行者数350万人（2020年）。

アウトバウンドの振興により期待される効果

- ①日本人の国際感覚の向上
- ②国民の国際相互理解の増進
- ③インバウンド拡大への貢献

<観光資源やサービスを現地で体験することにより、日本国内において受入環境等の改善が進む>

図 1：観光庁におけるアウトバウンド政策の位置づけ

1-2. 本事業の概要

日本の将来を担う青少年の国際交流の拡大は、日本人の国際感覚の向上や国民の国際相互理解の増進、インバウンド拡大への貢献が期待されており、特に教育旅行の促進による双方向交流の拡大が重要である。一方、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外教育旅行は国・地域を問わず大きく影響を受けており、再開・回復に向けての支援の取り組みを進めていく必要がある。また、新型コロナを契機とした社会変容の中で海外教育旅行の実施形態に変化が現れている。

本事業は、経年の調査を踏まえ、海外教育旅行再開に向けた議論・検討を促し、学校関係者の課題とその解決に向けた調査を行うとともに、海外教育旅行に関するシンポジウムの開催・情報ツールを活用した情報発信を通して海外教育旅行の再開・回復の促進を支援することを目的として実施した。

◆海外教育旅行とは

本報告書においては、高等学校による海外教育旅行を取り扱うものとする。

明確な定義は定められていないが、(公財)全国修学旅行研究協会の「全国公立高等学校海外修学旅行・海外研修実施状況調査報告」は、海外教育旅行を「海外修学旅行」、「海外研修(修

学旅行以外)」に分けており、「海外研修」には「3 か月未満の語学研修」、「ホームステイ」、「姉妹校交流」、「教科特性を生かした実習・研修」などを含めている。また、文部科学省の調査「高等学校等における国際交流等の状況について（隔年実施）」は、以下の三つの分類を用いている。

- 1 高校生の外国・地域への研修旅行（3 か月未満）について*
- 2 高校生の留学（3 か月以上）について
- 3 高校生の外国・地域への修学旅行について

*外国・地域への研修旅行—語学等の研修や国際交流等のために外国・地域の高等学校や語学研修所等において学習したり、また交流事業などに参加したりすることを目的とする 3 か月未満の旅行を指す。

2. 業務計画

本事業の目的を踏まえ、新型コロナウイルス感染症が減少傾向にある中、海外教育旅行の導入・再開に向けたより実効性の高い施策を行うための業務内容を表1のように設定した。

表1：本事業の業務内容

<ul style="list-style-type: none">● 海外教育旅行を再開するためのアンケート調査等の実施<ul style="list-style-type: none">➢ 既存の調査・報告書などの文献調査➢ 学校関係者に対するアンケート調査➢ 海外教育旅行事業者に対するヒアリング調査➢ 学校関係者に対するヒアリング調査➢ ワーキンググループ
<ul style="list-style-type: none">● 海外教育旅行に関するシンポジウムの実施<ul style="list-style-type: none">➢ シンポジウムプログラムの企画➢ 登壇者への依頼、参加者の集客➢ 会場の手配などのロジスティックス業務➢ シンポジウムの実施➢ 結果の取りまとめ
<ul style="list-style-type: none">● 効率的な情報発信に向けた調査<ul style="list-style-type: none">➢ 「海外教育旅行のすすめ」の分析➢ 「海外教育旅行のすすめ」で発信すべき情報の整理➢ 利便性向上に資する改修の検討
<ul style="list-style-type: none">● 事業実施報告書の作成<ul style="list-style-type: none">➢ 事業実施報告書の作成、協議➢ 事業実施報告書の提出

また、これらの業務を行うために、表2のとおりスケジュールを設定した。

表 2：業務実施スケジュール

業務内容	11月	12月	1月	2月	3月
① 海外教育旅行を再開するためのアンケート調査等の実施					
既存の調査・報告書などの文献調査					
学校関係者に対するアンケート調査					
海外教育旅行事業者に対する聞き取り調査					
学校関係者に対する聞き取り調査					
学校カテゴリー毎のニーズと個別事情の整理					
有識者会議					
② 海外教育旅行に関するシンポジウムの実施					
シンポジウムプログラムの企画					
登壇者への依頼、参加者の集客					
会場の手配などのロジスティクス業務					
シンポジウムの実施					
結果の取りまとめ					
③ 効率的な情報発信に向けた調査					
効率的な情報発信に向けた調査					
④ 事業実施報告書の作成					
事業実施報告書案の作成、協議					

3. 調査内容

海外教育旅行の導入・再開に向けた学校関係者の意向や要望、今後取り組みたい教育プログラムの内容や、その催行方法などに関する調査を目的として、既に海外教育旅行を行う学校だけでなく、今後実施に向けて検討を開始している学校等を対象として調査した。

まずは既存の調査報告書などを参照して文献調査（6件）を行い、全般的な海外教育旅行の動向やコロナ前・以降での在り方の変化を整理した。次に文献調査では明らかとならなかった、もしくは深掘りが必要な情報について、学校関係者にアンケート調査（対象 1,100校）し、海外教育旅行の導入・再開意向や要望、それを阻む課題を明らかにした。さらに、海外教育旅行を扱う旅行代理店や企画開発企業（計 5件）、学校関係者を対象とした個別の聞き取り調査（10件）で、旅行導入の背景や課題、要望を明らかにした。調査目的と方法の概要は、表 3 のとおりである。

表 3：調査目的と方法のまとめ

調査（対象数）	得たい情報	方法
既存の調査・報告書などの文献調査（6件）	・国内外の全般的な教育旅行に対する動向 ・再開に当たっての障壁	デスクトップ調査
学校関係者に対するアンケート調査（1,100校）	・海外教育旅行の導入・再開意向や要望 ・海外教育旅行の導入・再開を阻む課題	アンケート調査
旅行事業者に対するヒアリング調査（5件）	・最新の学校ニーズに対する今後の対応 ・海外教育旅行の運営に不足するリソース	ヒアリング調査
学校関係者に対するヒアリング調査（10件）	・海外教育旅行の導入・再開の背景や課題、ニーズなどの個別的な情報 ・現在認識している海外教育旅行に関する課題認識とその解決方法 ・実施にあたって事前に知っておきたい情報	ヒアリング調査

3-1. 既存の調査・報告書などの文献調査

3-1-1. 調査要領

文献調査は、計 6 件の調査報告書などを参照し、国内外の教育旅行に対する全般的な動向やコロナ前・以降の海外教育旅行ニーズの変化、再開に当たっての障壁を把握するために実施した。具体的に調査対象としたものは表 4 のとおりである。

表 4：文献調査リスト

タイトル	発行元	公開年
「教育旅行年報データブック 2022」	公益財団法人 日本修学旅行協会	2022 年
「コロナ禍と修学旅行実施状況調査」	公益財団法人 全国修学旅行研究協会	2020 年
「教育旅行の未来 教育現場の苦悩と観光業界の期待」	安田女子大学紀要	2021 年
「高校生における異文化体験と国際的資質の関連：海外研修旅行の効果」	筑波大学附属学校教育 局	2016 年
「学習型観光を利用した教育観光のフレームワーク」	横浜商科大学 商学部 貿易・観光学科	2014 年
「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」	文部科学省国立教育政 策研究所・ 独立行政法人国際協力 機構	2014 年

「教育旅行年報データブック 2022」、「コロナ禍と修学旅行実施状況調査」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて国内外での教育旅行がどのように変容したか、教育旅行に対する最新の学校ニーズについて全般的な動向を把握するために調査対象とした。また、「学習型観光を利用した教育観光のフレームワーク」、「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」は、物見遊山型、観光型の教育旅行とは違う学習型教育旅行の定義や他国との比較による我が国独自の海外教育旅行の実態を把握するために調査対象とした。最後に、「高校生における異文化体験と国際的資質の関連：海外研修旅行の効果」、「教育旅行の未来 教育現場の苦悩と観光業界の期待」は、学習型教育旅行による個別の生徒への効果や、学びを最大化させるための方策を把握するために調査対象とした。

3-1-2. 調査結果

● 教育旅行年報データブック 2022

教育旅行年報データブックは、公益財団法人日本修学旅行協会が 1981 年から発刊する、修学旅行の実態を捉えることを目的とした全国の国立、公立、私立の中学校、高等学校を対象とした実態調査（アンケート調査）の報告書である。発刊以来、毎年調査を実施しており、

速報性に富み、国内随一の調査規模を有することを特徴とする。「教育旅行年報データブック 2022」では、全国の中学校 10,142 校から 3,056 校 (30.1%)、高等学校 4,874 校から 3,068 校 (62.9%) を抽出し、アンケートを行っている。新型コロナの影響に関連した内容に重きが置かれているが、本事業に関連するデータとして注目したのは、「修学旅行で重点を置いた活動」、「体験活動」、「事前・事後学習」に関する記載である。

まず、「修学旅行で重点を置いた活動」では、「歴史学習 (35%)」、「自然・環境・科学学習 (16%)」、「平和学習 (14%)」の順で高い。特に「平和学習」を行いたい学校では、それが行き先選定に大きな影響を与えており、例年修学旅行の行き先として常連だった大阪・京都府が順位を下げ、平和学習が盛んな長崎・広島県が大きく順位を上げている。さらに、翌年度調査である速報データでは、「探究学習、問題解決型学習」が先の項目を抑えてトップに立っており、新学習指導要領で導入された「総合的な探究の時間」と修学旅行を連動させる動きも見て取れる。

また、「体験学習」の項目では、新型コロナの影響で体験活動を行った学校が前回の 921 件から、264 件に減少しているものの、その内訳は「環境学習・自然体験等」や「ものづくり体験」が増えており、体験学習を単なるレジャーではなく、学びにつながる体験を求めていることが推察される。さらに、「体験学習の教育的な効果について」では、体験学習を行った学校の約 30%が「歴史と伝統文化」の体験から得られる教育的効果が最も高い」としている。一方で、体験学習の課題として「一過性の活動にとどまりがち」という声も複数存在している。

最後に、「事前・事後学習」の項目では、いずれの学校も事前・事後学習の重要性を強く認識しており、「児童生徒によるインターネット等を活用した調べ学習」や「事前・事後発表会」を行う学校が多い。修学旅行中の学びが最大化されるよう、インプット、アウトプットを行っていることがわかる。新学習指導要領における「主体的・能動的で深い学び」という観点からも、事前・事後学習は重要であることがわかる。

● コロナ禍と修学旅行実施状況調査

各都道府県及び、政令指定都市の教育委員会や国公立の中学、高等学校担当部署を通して、全国の中学、高等学校における修学旅行の実施状況について、以下の項目でアンケート調査を行っている。

- ・ 2020 年度修学旅行方面別実施状況 (校数・実施率、参加生徒数・参加率)
- ・ 2020 年度国内航空機利用修学旅行の実施状況
- ・ 修学旅行中止に伴う「代替行事」
- ・ 2021 年度修学旅行実施基準

全国の動向として、表 5 のように取りまとめている。

表5：2020年度 全国公私立高等学校・中学校修学旅行実施状況（抜粋）

（全国の動向）

- 全国高等学校の修学旅行実施校数が、1,535校。実施率は31.3%。公立学校の修学旅行実施校数は、1,195校で、実施率は33.5%。私立高等学校の修学旅行実施校数は、340校、実施率は25.3%であった。全国で、252,819人（公立196,277人、私立56,542人）の生徒が参加した。参加率は24.5%であった。
- 全国中学校の修学旅行実施校数は、5,636校。実施率は56.0%。公立中学校の修学旅行実施校数は、5,435校で、実施率は58.5%。私立中学校の修学旅行実施校数は、201校で実施率は25.7%であった。全国で529,146人（公立511,698人、私立17,373人）の生徒が参加した。参加率は50.7%であった。
- 実施率に比べ、参加率が低いのは、修学旅行が実施されてもコロナ禍での参加については、各家庭の考え方があり、参加に“同意できない”との事情があったことも推察される。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、特に海外教育旅行は行き先を国内に変更したり、実施時期を延期したりするなどして、修学旅行の取り組みを継続させる意向もあったが、「緊急事態宣言」の発令により、最終的には中止に追いやられた学校が多かった。一方で、代替的に実施した学校では、以下に抜粋する内容に変更していることが示されている。

- ・ 日帰り遠足（旅行先例：東京ディズニーランド、USJ、日光、那須高原、福島、三重、兵庫など）
- ・ オンライン交流（オンライン交流先例：オーストラリア・シドニーのオンラインツアー、フィリピンの高校生とのオンライン交流、他県の高校生とリモート交流など）
- ・ オンライン研修（研修例：異文化理解、企業とのリモート研修など）
- ・ 学校内での実施（実施例：震災・防災学習など）

なお、特徴的な代替事例として、以下も掲載されている。

- ・ バーチャル修学旅行

専用ゴーグルとスマートフォンをつなげ、修学旅行の訪問地であった京都や奈良の名所を疑似体験する。ゴーグルはVR（仮想現実）の技術を活用。清水寺の舞台や奈良公園の鹿などが立体的に映し出される。

- ・ リモート修学旅行

ビデオ会議システムを活用し、訪問予定だった観光地をオンラインで体験。各教室に大型テレビやプロジェクターを設置し、お笑い芸人が進行役を務め、僧侶の法話や、観光地の歴史クイズ大会などを開催。職人の実演を見ながら、和菓子づくり体験なども行われた。

- ・ 疑似沖縄修学旅行

大規模会場を借り、CGを利用した沖縄観光スポット巡りや沖縄の映画を鑑賞。沖縄食材を使用した昼食弁当を用意し、沖縄県出身アーティストによるミニコンサートを実施した。

- ・ クラス別旅行

生徒企画立案の旅行。旅行先、日程、行程を複数設定。大人数での行動による「密」を分散。感染予防・拡大防止対策など、すべて生徒主導による旅行を実施。生徒が主体的に取り組む学習の場として、新たな修学旅行の形として、アフターコロナでも継続を考えている。

- ・ 航空機チャーターフライト（成田空港）

航空機一機を借り切り、富士山や南アルプスそして地元上空を飛行。機内ではアナウンス体験や合格祈願の絵馬づくりが行われた。絵馬は後日、航空会社職員が太宰府天満宮に奉納。また空港施設内では、航空会社職員や国土交通省職員らによる航空教室を開催。客室乗務員や整備士、管制官等の仕事を学んだ。

- ・ 地元再発見修学旅行（三重県紀北町 紀北中学校）

県をまたいでの移動の制限を受け、地元の魅力を再発見する修学旅行を学校独自で企画。生徒、教職員保護者の意見を取り入れ、貸切バスを利用し県内の水族館を訪れた後、学校に戻りテレビのバラエティ番組を参考に「未成年の主張」を楽しんだ。宿泊も地元のホテルを利用。地の食材による料理を満喫した。夜には、ホテル隣接の海水浴場で、教職員と保護者の寄付金で「サプライズ花火」が打ち上げられた。

- ・ 「二十歳の修学旅行」（岐阜県本巣市）

「5年後に仲間達と思い出を作りたい」。中学3年生が大学生や社会人になっている20歳の自分を考え、行き先やテーマを議論。自分たちの成人式で最終的な打ち合わせをし、修学旅行を実施する。自治体の企画で、市が1人2万円の旅行券を交付した。

同報告書は、文部科学省が「修学旅行は大切な教育活動であるから安易に中止することなく変更等の方途を探り実施の方向で検討されたい」という異例の通知を再三にわたって出したことに触れ、修学旅行の重要性と教育的意義を再認識した学校が、コロナ禍においても学びの場としての修学旅行を何とか継続させようとした姿を示した。

- 教育旅行の未来 教育現場の苦悩と観光業界の期待

旅行業界（株式会社JTB）に40年近く勤め、教育旅行の分野で活躍した著者が21世紀に求められる教育旅行を、岡山県のS女子高等学校、及び有名進学校における修学旅行の実践事例から明らかにしようとしたのが本報告である。

特に、S女子高の事例は本事業において示唆に富んでいる。同校はキャリア教育に注力しており、修学旅行では企業等で働く社会人のジョブシャドウ¹を行っている。例えば、大手新聞社で校正や編集実務を体験したり、区立病院で医師を志望する生徒が手術室に入ってチーム医療の現場を見学したりと一見華やかにも思える業界の裏側を、実際に働く人たち

¹ ジョブシャドウとは、学生・生徒が、さまざまな企業・組織の社員に一日同行し、どのような仕事をしているかを体感することを指す。

について疑似体験するプログラムを展開している。本プログラムは、対象を高校1年生30名に限定し、事前・事後学習も充実して課題も多く、相当の熱量がないと選抜されないプログラムだが、参加生徒は残された高校生活で明確なキャリアビジョンを持って様々な学内の活動に取り組んでいると報告されている。資料は図2のとおりである。



図2：本プログラムの資料の一部

さらに、旅行業者にとって、一般的には修学旅行で学校指定の行程やホテルなど仕様書どおりの提案をすれば、価格面などで厳しい競争に陥りやすいが、このような新しいタイプの修学旅行であれば、企画提案書による競争となり、独自性が高いプログラムは学校に受け入れられやすいとも記載されている。他校に先駆けて独自性が高い修学旅行を採用すれば、学校はそれをPRの素材にでき、また、生徒は自らの参画で満足感を得、学びを最大化できる。また、受け入れる側も教育への協力者としての意義を感じられる「三方よし」の効果が期待できる。今後は、物見遊山のプログラムではなく、新学習指導要領にも記載がある「深い学び」や「主体的・対話的な深い学び」を軸とした教育的価値の高い修学旅行が求められる、と締められている。

● 高校生における異文化体験と国際的資質の関連：海外研修旅行の効果

この研究は、日本の高校生を対象に、国際的資質と海外研修旅行における異文化体験との関係を明らかにすることを目的として、海外研修旅行を経験した高校生158人に対し、質問紙調査を実施したものである。調査は国立大学附属高校1校に通う高校生を対象としたものであり、知見の一般化には慎重を期す必要があるものの以下の結果は示唆的であった。

- ・ 異文化コミュニケーションへの興味関心が海外教育旅行の体験価値を高めること
- ・ 海外教育旅行で外国語コミュニケーションに課題を感じた生徒は「言葉の壁」を理由に、旅行後に留学意向が減少したこと

上記を踏まえて、海外教育旅行の事前学習で生徒の異文化コミュニケーションの意欲を高める工夫が必要であること、生徒が渡航中に感じた語学ギャップをどう受け止めるか、旅

行後に体験の意味づけや捉え直しについて教員の支援が必要であることを挙げている。

● 学習型観光を利用した教育観光のフレームワーク

この研究は、2012年度から2014年度にかけて、科学研究費助成事業を活用して行われた。修学旅行において、学校側が教育プログラムを作成することは困難であり、旅行業など産業界に依存する傾向があることを指摘し、教育効果を高めるためのプログラム作成方針やフレームの検討を行ったものである。

近年の「修学旅行」より広義の概念として、学びの要素を持つ旅行全般を指す「教育旅行（study tour）」が使用され、物見遊山ではなくより深い楽しみや学びを志向するものへとシフトする傾向を指摘している。一方で、観光プログラムを作る側には、観光の教育効果を考える視点は十分ではなく、単に「観光商品作り」に主眼が置かれてしまうと、教育的価値が欠落してしまう危険性があることも指摘している。そこで、学習型観光においては、学ぶ目的・プログラム内容・成果を明示する必要性を説き、表6の分類方法、表7の教育フレームワークを提示している。

表6：教育旅行の分類

分類の切り口	分類				
①学習形態	(a)知識提供型		(b)実践・体験型		(c)複合型
②体験時間	(a)宿泊型	(b)日帰り型	(c)講座型	(d)ツアー型	
③学習主体	(a)教育機関型		(b)一般団体型		(c)個人参加型
④持続性	(a)テーマ継続型		(b)会員組織型		(c)個人参加型
⑤提供手法	(a)施設 利用型	(b)地域資源 活用型	(c)知識 伝授型	(d)参加者 交流型	(e)複合型

表7：教育フレームワーク

①体験にあたり、その道のプロとのふれあいで、発見・刺激を得ることは商品の魅力である。
②実際に体験出来た実感が重要で、十分な体験時間と成功体験が必要で、このことで体験の満足度が決まる。
③事前に体験できることを考える（例えばワークショップ）機会などの設定により、学ぶ・体験するための動機付けが強化される。
④漠然と学ぶことを目的にするのではなく、学ぶテーマや目的が自分にとってどのような意味を持つかが明示されていることが必要である。

● グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査

文部科学省国立教育政策研究所と独立行政法人国際協力機構（JICA）は、2011（平成 23）年 12 月～2014（平成 26）年 3 月に共同で「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」を行った。グローバル人材の育成が喫緊の課題とされる中、同調査では 6 カ国の教育課程と国際教育の動向調査や比較分析を行い、将来の日本の教育課程と国際教育の在り方について示唆を得ることを目的としている。

同調査では、我が国におけるグローバル人材育成に関する議論の契機として、2011 年から 2012 年にかけて開催された「グローバル人材育成推進会議」を挙げている。同会議では、初等中等教育の諸課題として、「基礎的な学力・体力・対人関係力等をしっかりと身に付けさせることが重要」とした上で、グローバル人材の育成との関係で、①実践的な英語教育の強化、②高校留学などの促進、③教員の資質・能力の向上、を挙げている。

これらの課題は、各国の国際教育を比較して整理した、育成を図るべき下記の能力とも関連が見られると示されている。

- ・知識の構築と活用に関する能力
- ・予測・整理・分析・評価などを含む思考力や問題解決に関する能力
- ・行動を起こす力
- ・他者との関係に関する力

また、国際教育における学校現場の課題として、過去の JICA「開発教育支援のあり方」を参照し、その調査結果である、「時間がない」（1169 人中 577 人：49%）、「教材が少ない」（37%）、「情報が少ない」（35%）を挙げ、特に「時間がない」の背景には、①教員自身が多忙で準備する時間が取れないこと、②学校の年間計画に位置付けられておらず実践するための授業の枠がない、の二つを挙げている。さらに、全国都道府県教育長協議会の調査²では、国際理解教育の課題について回答した 25 県中 14 県が「予算の確保」を課題として挙げていることから、学校の多くが時間と予算の不足を課題と認識していることが明らかとなっている。

² 全国都道府県教育長協議会第 1 部会「道徳教育の推進のための取組と国際理解教育の推進のための取組について」平成 23 年度研究報告 No.1、平成 24 年 3 月。

3-1-3. 分析

「教育旅行年報データブック 2022」では、多くの学校が新型コロナウイルス感染症拡大によって、教育旅行を中止・延期を余儀なくされ、行き先を遠方から近隣にすることで何とか実施にこぎつけている状況が見て取れる。教育旅行に「探究学習、問題解決型学習」を求め、事前学習・事後学習の重要性を認識する学校が増加している傾向も分かる。これらは、教育的な価値の高い教育旅行が学校の全般的なニーズとして顕在化しつつあることを示している。また、「コロナ禍と修学旅行実施状況調査」は、新型コロナ拡大の局面でも、感染リスクを抑えながら学校外での学びの場を提供し、教育旅行の趣旨を生かそうと努める教育現場の姿を明らかにした。いずれの調査においても、プログラム内容が観光型、見学型から転換して、教育旅行へのニーズが高まっている状況が分かる。

「学習型観光を利用した教育観光のフレームワーク」では、教育旅行の種別を整理する枠組みが提示されており、学校が求める教育旅行タイプを理解するのに大いに役立つ。さらに、「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」は、コロナ禍前の調査とは言え、既に学校現場の課題として時間不足と予算不足を挙げている。その教育的な価値の高さを考えるとニーズは高く、教員への負担や予算はさらにかさむことが想定できるため、これらを緩和・解消するための情報や外部との連携が必要となろう。

「高校生における異文化体験と国際的資質の関連：海外研修旅行の効果」、「教育旅行の未来 教育現場の苦悩と観光業界の期待」は、大きな教育効果が学習型教育旅行に認められるものの、教員の生徒に対する継続的、個別的な支援が不可欠であることを示している。

3-2. 学校関係者に対するアンケート調査

3-2-1. 調査要領

本調査は、表 8 の要領に基づいて実施した。

表 8：学校関係者に対するアンケート調査概要

調査目的	全国の高等学校における海外教育旅行の導入・再開に向けた実態や検討状況を把握すること。
調査対象	・ 海外教育旅行を既に導入している学校群（1,000 校） ・ 海外教育旅行を導入していない学校群（100 校）
選定方法	調査の主たる対象を、海外教育旅行を既に導入しており、再開に向けた検討をしていると想定される学校群とした。学校ホームページなどから教育旅行の行き先を調査し、1,000 校を抽出した。そのため、質問項目もこの学校群を前提とした内容とした。 導入を検討している学校の課題もカバーするため、これまで国内教育旅行を実施している学校を、地域、学校種別、入学時偏差値などを基に無作為に 100 校抽出した。上記 1,000 校と同様の質問に回答を求めた。
調査期間	2023 年 1 月 4 日～2023 年 2 月 25 日
調査方法	アンケートにより実施。郵送で調査依頼、web アンケート回答システムを利用
調査項目	(セクション 1) 学校基本情報 (セクション 2) コロナ禍以前（2020 年 3 月以前）の海外教育旅行実施状況 (セクション 3) 現在の海外教育旅行実施に向けた検討状況 (セクション 4) アフターコロナにおける海外教育旅行に対する意識の変化 (セクション 5) アフターコロナにおける海外教育旅行実施に必要な支援 (セクション 6) 若者のアウトバウンド促進に向けた施策 (セクション 7) 協力依頼

3-2-2. 調査結果

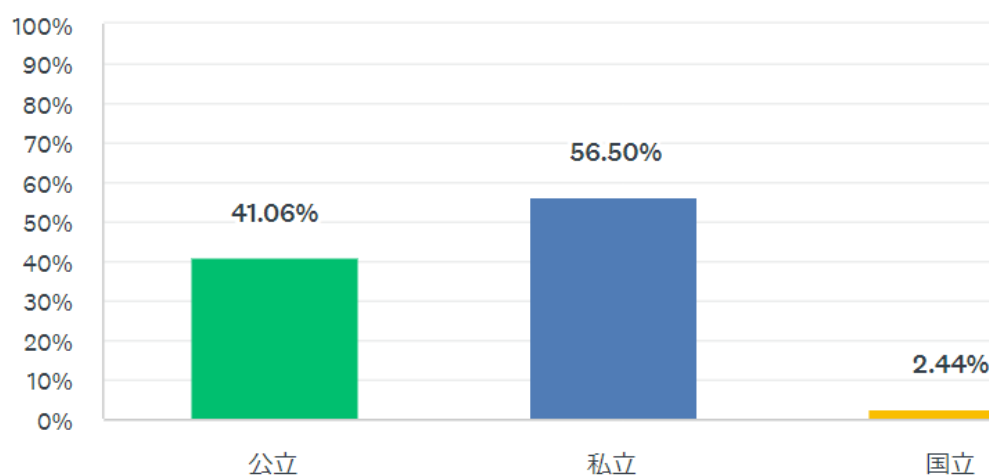
計 1,100 校に対して調査を実施し、246 校より回答を得た。以下、全設問のうち特筆すべき回答結果を選び、セクションごとに示す。

(セクション 1) 学校基本情報

セクション 1 では、回答した学校の基本的な情報を収集することを目的として、4 件の質問を設けた。

学校種別に関わる質問では、246 件の回答を得られ、約 41%が公立学校、約 57%が私立学校、約 2%が国立学校であった。

Q2: 学校種別をご記入ください。



(回答数：246)

(セクション 2) コロナ禍以前の海外教育旅行実施状況

セクション 2 では、新型コロナウイルス感染症の拡大（2020 年 3 月）以前、海外教育旅行を実施していなかった学校に対しては 3 件の質問を、実施していた学校に対しては 12 件の質問を設けた。

回答した学校 246 校のうち、約 48%が海外修学旅行と海外研修を実施、約 32%が海外研修のみを実施、約 15%が海外修学旅行のみ実施、約 5%が実施していなかったと答えた。

Q5: コロナ禍以前（2020年3月以前）の御校の海外教育旅行の実施状況を教えてください。

回答の選択肢	回答数
▼ 海外修学旅行と海外研修を実施していた	47.97% 118
▼ 海外研修のみ実施していた	32.11% 79
▼ 海外修学旅行のみ実施していた	14.63% 36
▼ 海外修学旅行と海外研修ともに実施していない	5.28% 13
合計	246

(回答数：246)

また、「実施していなかった」学校に対して、その理由を聞いた(複数回答)。この設問には13校が回答し、そもそも検討したことがないが約38%、予算の問題を挙げたのが約31%、国内教育旅行を重視しているが約23%、感染リスクに配慮したが約15%、多忙で検討する余裕がないが約15%、安全面のリスクを挙げたのが約8%、という結果となった。

Q22: 海外教育旅行（海外修学旅行・海外研修）を実施していない理由を教えてください。【複数回答】

回答の選択肢	回答数
▼ 過去に未検討	38.46% 5
▼ 予算	30.77% 4
▼ 国内教育旅行重視	23.08% 3
▼ 感染症	15.38% 2
▼ 検討する余裕がない	15.38% 2
▼ 治安面	7.69% 1

(回答数：13)

(セクション3) 現在の海外教育旅行実施に向けた検討状況

セクション3では、現在の検討状況を確認した。実施を検討していない学校に対しては3件の、検討している学校には12件の質問を設けた。

質問に回答した学校は246校で、2020年4月以降に実施した学校は約16%、実施を検討している学校が約65%、検討していない学校が約20%という結果となった。

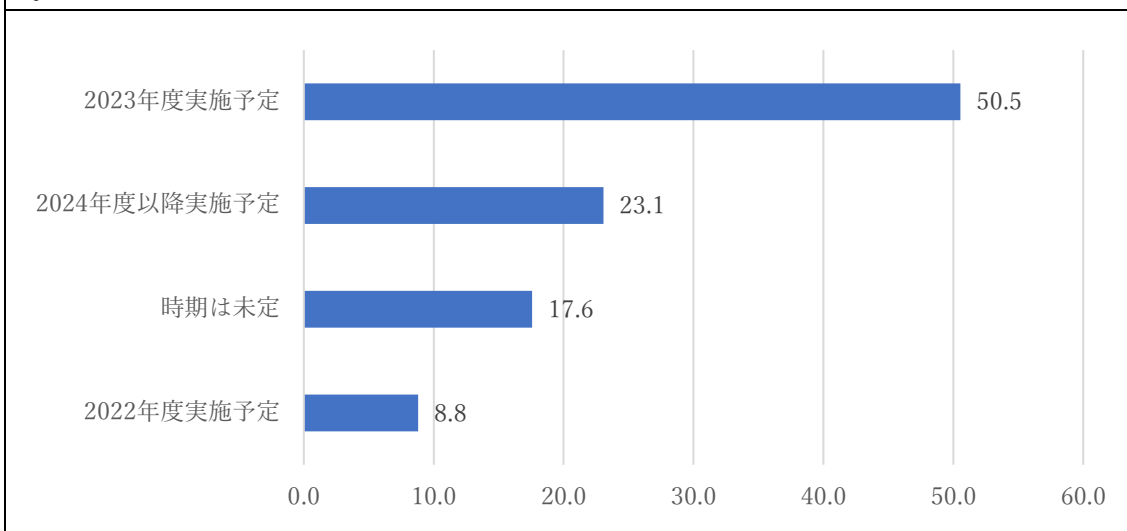
Q24: 現在の海外教育旅行の検討状況（実施状況）を教えてください。

回答の選択肢	回答数
▼ 2020年4月以降、海外教育旅行（海外修学旅行または海外研修）を既に実施済み	15.85% 39
▼ 海外修学旅行と海外研修をともに検討中	26.83% 66
▼ 海外修学旅行のみ検討中	9.76% 24
▼ 海外研修のみ検討中	27.64% 68
▼ 海外修学旅行と海外研修ともに検討していない	19.92% 49
合計	246

(回答数：246)

また、検討中の学校が予定する実施時期は、2023年度が最も多く約51%、2024年度以降が約23%、実施時期未定が約18%、2022年度に実施済みが約9%であった。

Q30: 現在検討している「海外修学旅行」の実施予定時期について教えてください。



(回答数：91)

一方で、旅行を検討していない学校49校に対して、その理由を尋ねたところ、新型コロナウイルス感染症への懸念を挙げた学校が最も多く、次いで予算の問題の順だった。

Q46:海外教育旅行（海外修学旅行・海外研修）の実施を検討していない理由を教えてください。【複数回答】

回答の選択肢	回答数
▼ 学校側が、新型コロナウイルス感染症に不安があるから	65.31% 32
▼ 保護者・生徒側が、新型コロナウイルス感染症に不安を感じていることが想定されるから	46.94% 23
▼ 保護者・生徒側の、予算が十分ではないことが想定されるから	28.57% 14
▼ 学校側の、予算が十分でないから	16.33% 8
▼ 学校側が、治安面で不安があるから	10.20% 5
▼ 保護者・生徒側が、治安面で不安を感じていることが想定されるから	10.20% 5
▼ 学校側が、海外よりも国内の教育旅行に魅力を感じているから	8.16% 4
▼ 学校側が、過去に検討したことがないから	8.16% 4
▼ その他	回答数 8.16% 4
▼ 学校側に、検討する時間の余裕がないから	6.12% 3
▼ 保護者・生徒側が、海外よりも国内の教育旅行に魅力を感じていることが想定されるから	2.04% 1
回答数: 49	

(回答数：49)

(セクション4) アフターコロナにおける海外教育旅行に対する意識の変化

セクション4では、新型コロナの拡大前後で海外教育旅行に対する意識がどう変化したかを確認した。

規模を縮小させた海外教育旅行の実施を検討している学校は約34%で、規模縮小を検討していない学校は約66%であった。

Q52:コロナ禍以前（2020年3月以前）と比較し、小規模での海外教育旅行を検討している。

回答の選択肢	回答数
▼ よくあてはまる	7.54% 15
▼ あてはまる	26.13% 52
▼ あてはまらない	53.27% 106
▼ まったくあてはまらない	13.07% 26
合計	199

(回答数：199)

さらに、小規模化を検討している理由は、感染リスクを下げるため、との回答が約 68%と最も多く、次いでプログラムの内容的が小規模の方が好ましいとの回答が約 32%、国内・海外を選択制にするためとの回答が約 20%だった。

Q53: 小規模での海外教育旅行を検討している理由を教えてください。【複数回答】

回答の選択肢	回答数
▼ 新型コロナ感染対策のため	68.12% 47
▼ 交流やディスカッションなどを通じて深い学びの獲得が期待される課題解決型や探究型の学習プログラムの構成上、小グループが適当なため	31.88% 22
▼ 海外と国内を選択制にするため	20.29% 14
▼ 国際学科等の特定のクラスのみで実施しているため	17.39% 12
▼ その他	17.39% 12
回答数: 69	

(その他回答)

- ・ 引率教員の確保が難しくなっている。
- ・ 金銭的な負担を減らすため、規模を若干縮小している。
- ・ 大人数で実施していた海外修学旅行は、元々費用の面で国内への変更を検討していた。
- ・ ワクチン接種ができない生徒に配慮するため。
- ・ ホームステイ先への対応など。
- ・ 積立金等で対応できる費用を上回ることが多いため。
- ・ 予算の都合。
- ・ 飛行機の手配が困難なため。
- ・ 自治体との連携事業になるため。
- ・ 年次進行で、全てのコースを海外修学旅行に戻す予定。

(回答数：69)

一方で、小規模実施を検討していない理由を聞いた結果、約 41%が既に小規模での海外教育旅行を実施しており、約 23%が引率者の確保が難しいとの理由を挙げていた。

Q54: 小規模での海外教育旅行を検討していない理由を教えてください。【複数回答】

回答の選択肢	回答数
▼ 新型コロナ感染拡大以前から学習プログラムの構成上、小グループでの実施をしていたから	41.22% 54
▼ 引率者の確保が難しいため	22.90% 30
▼ 複数国での準備が難しいため	18.32% 24
▼ 学習プログラムの開発が難しいため	9.16% 12
▼ その他	33.59% 44
回答数: 131	

(その他回答)

- ・ 海外修学旅行は国際文化科のみで実施。研修旅行は希望者のみで実施。
- ・ 県の引率規定等。
- ・ 国際交流プログラムをこれ以上増やすことが難しいため。
- ・ これまでと同等の学びを提供したいため。
- ・ コロナ禍以前の内容を担保したいと考えているため。
- ・ 小グループの中でさらに人数削減等を行うと、海外で貴重な経験ができる機会を奪ってしまう。
- ・ 学年3クラスの小規模校のため全員で行く。
- ・ 移動は大人数だが、内容は小人数で動くプログラムになっているため、これ以上小規模にする必要性はない。
- ・ コロナ前よりも参加希望の生徒の人数が増加したため。

(回答数：131)

感染拡大後に新しい渡航先を検討しているかどうかの質問では、約39%が検討しており、約61%が渡航先は変えないと答えた。

Q55: コロナ禍以前（2020年3月以前）と比較し、新しく渡航先を検討し始めた。

回答の選択肢	回答数
▼ よくあてはまる	12.63% 25
▼ あてはまる	26.26% 52
▼ あてはまらない	44.44% 88
▼ まったくあてはまらない	16.67% 33
合計	198

(回答数：198)

新しい渡航先を検討している学校にその理由を尋ねると、プログラム内容に適した渡航先に変えるが約 49%、予算を理由に挙げたのが約 37%であった。

Q57: 新しい国を検討し始めた理由を教えてください。【複数回答】		
回答の選択肢		回答数
▼ 生徒に身に付けて欲しい教育的な価値の観点から、その学習プログラムを実施するのに適した国であるから	48.72%	38
▼ 予算面の都合で、変更せざるを得ないから	37.18%	29
▼ その他	25.64%	20
▼ 新型コロナウイルス感染対策の規制緩和が進んでいるため	23.08%	18
▼ コロナ禍で新しくオンライン国際交流の機会を得たから	5.13%	4
回答数: 78		
(その他回答)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期間の滞在が可能な研修先。 ・ これまでとは異なる国等を希望する生徒が増えているから。 ・ コロナ禍の期間で現地対応ができなくなったコースが発生したため。 ・ 複数国での実施を取りやめたため（コロナによる）。 ・ 姉妹校提携が増えたので。 ・ 自治体の連携大学があるから。 ・ 医療体制が整っており、安心安全を第一に考えたから（予算的にはかなりオーバーしているが、その結果人数を小規模に抑えることができるため）。 		

(回答数：78)

感染拡大以降、代替的にオンラインでの国際交流に積極的であった学校が約 61%、積極的でなかった学校が約 39%であった。

Q59: コロナ禍以前（2020年3月以前）と比較し、より積極的にオンライン国際交流を行った。

回答の選択肢	回答数	
▼ よくあてはまる	25.76%	51
▼ あてはまる	35.35%	70
▼ あてはまらない	30.81%	61
▼ まったくあてはまらない	8.08%	16
合計		198

(回答数：198)

海外教育旅行を実施する際、保護者への説明が難しそうだと感じる学校は約61%、そう感じない学校は約39%であった。

Q73: コロナ禍以前（2020年3月以前）と比較して、海外教育旅行に関して説明会を行う場合、保護者に対する説明が難しいだろうと感じますか。

回答の選択肢	回答数	
▼ よくあてはまる	13.20%	26
▼ あてはまる	47.72%	94
▼ あてはまらない	35.03%	69
▼ まったくあてはまらない	4.06%	8
合計		197

(回答数：197)

さらに、保護者への説明が難しそうだと感じる理由を複数選択で確認したところ、新型コロナに関する渡航先情報の説明が約89%、高騰する旅費の説明が約65%、治安や安全面での情報が約26%という結果となった。

Q74: 保護者に対して、特に説明が難しいと思う事項は何ですか。【複数回答】

回答の選択肢	回答数
▼ 現地情報（新型コロナウイルス感染症）の説明	89.26% 108
▼ 旅費の説明	65.29% 79
▼ 現地情報（治安面）の説明	26.45% 32
▼ 学習プログラムの教育的価値の説明	12.40% 15
▼ その他	8.26% 10
回答数: 121	

(その他回答)

- ・ ワクチン接種について。
- ・ 教員、生徒とも渡航経験者が減り、継承が難しいこと。
- ・ ワクチン接種が渡航や現地での受け入れの条件となっていることの説明。
- ・ キャンセルポリシーなど。
- ・ ホームステイ受け入れの条件、ワクチン接種等の制限。
- ・ フライト変更時の対応、保険のカバー範囲などの説明。
- ・ 帰国時の入国審査。
- ・ 基本的に学校側からの説明はなく、教育委員会が主導している。
- ・ 感染症に感染した場合の対応。

(回答数：121)

新型コロナ拡大の前後で、旅行のプログラム内容に変化があった学校は約 46%、変化のなかった学校は約 54%であった。

Q75: コロナ禍以前（2020年3月以前）と比較して、海外教育旅行のプログラムの内容に変化がある

回答の選択肢	回答数
▼ よくあてはまる	6.60% 13
▼ あてはまる	39.09% 77
▼ あてはまらない	50.25% 99
▼ まったくあてはまらない	4.06% 8
合計	197

(回答数：197)

Q76: 現在検討している海外教育旅行のプログラムの種類を教えてください。【複数回答】

回答の選択肢	回答数
▼ 学校交流プログラム	58.76% 57
▼ 異文化交流（現地学校以外）プログラム	55.67% 54
▼ 語学学習プログラム	53.61% 52
▼ 体験型プログラム	44.33% 43
▼ 課題解決型（探究型）プログラム	38.14% 37
▼ 観光型プログラム	29.90% 29
▼ SDGsプログラム	23.71% 23
▼ その他	6.19% 6
回答数: 97	

(回答数：97)

(セクション5) アフターコロナにおける海外教育旅行実施に必要な支援

セクション5では、今後海外教育旅行の導入・再開に必要な支援に関して質問した。

旅行実施にあたって、情報収集に課題を感じる学校は約51%あり、課題を感じていない学校は約49%あった。

Q86: 海外教育旅行を検討する上で、情報収集に課題を感じている。

回答の選択肢	回答数
▼ よくあてはまる	10.66% 21
▼ あてはまる	40.10% 79
▼ あてはまらない	43.65% 86
▼ まったくあてはまらない	5.58% 11
合計	197

(回答数：197)

情報収集に困難を抱えていると答えた学校は、具体的に「渡航先の受け入れ環境」に関する情報が約 80%と最も多く、次いで「感染症対策」の情報が約 79%、「実施可能なプログラム内容」の情報が約 58%あった。

Q87: どのような情報の入手に課題を感じていますか。【複数回答】		
回答の選択肢	回答数	
▼ 渡航先の具体的な受け入れ環境	80.20%	81
▼ 現地での感染症対策	79.21%	80
▼ 現地で実施可能な学習プログラム内容	58.42%	59
▼ その他	3.96%	4
回答数: 101		
(その他回答)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 円安による費用の増加。 ・ 燃料サーチャージや円安による旅費総額の増大幅。 		

(回答数：101)

さらに、新型コロナに関する情報収集の手段について尋ねると、日本の旅行会社からが約 95%、官公庁ホームページからが約 76%、現地の旅行会社からが約 32%という結果であった。

Q88: 渡航先の新型コロナウイルス感染症に対する最新情報について、どのように入手することを検討していますか。【複数回答】		
回答の選択肢	回答数	
▼ 日本の旅行会社等	95.43%	188
▼ 外務省などの官公庁HP	75.63%	149
▼ 現地の旅行会社等	32.49%	64
▼ その他	7.61%	15
回答数: 197		

(その他回答)

- ・ 研修先教育機関の担当者。
- ・ 教育庁からの通知文。
- ・ 姉妹校の担当教員。
- ・ 現地コネクション。
- ・ 現地受け入れ先からの情報収集。
- ・ もともとのネットワークを通じて。
- ・ 現地交流予定のOB。
- ・ 現地校のコーディネーター。
- ・ 訪問国の官公庁、交流先の学校。
- ・ 自治体。
- ・ 直接交流校から情報を得る。
- ・ SNS等、様々なインターネット等の検索結果。

(回答数：197)

また、新型コロナ関連以外の情報収集については、旅行会社からが約96%、インターネットからが約72%、他校の教員からが約25%、という結果であった。

Q93: 海外教育旅行の情報について、どこから情報収集をしていますか。【複数回答】

回答の選択肢	回答数	
▼ 旅行会社等からの提案	96.45%	190
▼ インターネット	71.57%	141
▼ 他校の先生	25.38%	50
▼ その他	11.68%	23
▼ 調査報告書等 (Ex.全国修学旅行協会の教育旅行データブック)	8.63%	17
回答数: 197		

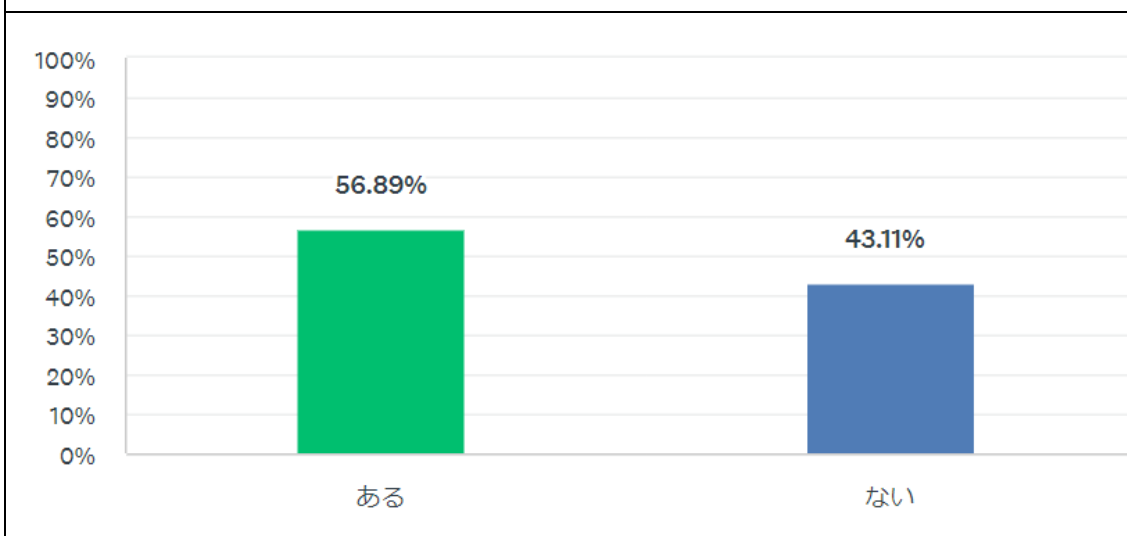
(回答数：197)

(セクション 6) 若者のアウトバウンド促進に向けた施策

セクション 6 では、若者のアウトバウンド促進に関して質問した。

まず、海外教育旅行を経験した生徒の行動変容が進路選択に結び付いた事例があるかどうかを確認した。約 57% が「ある」と回答し、約 43% が「ない」と回答した。

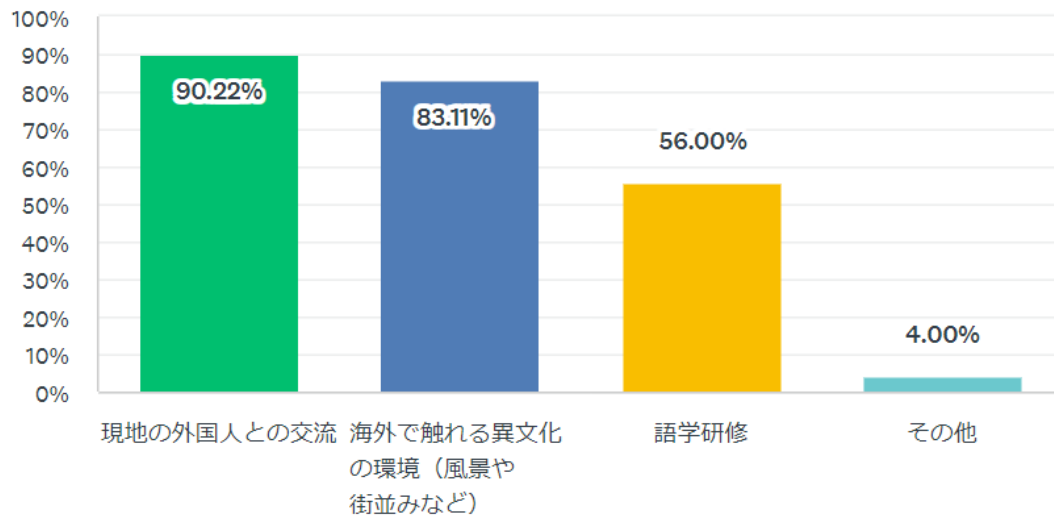
Q96: 卒業生の中で、過去の教育旅行をきっかけに、海外大学進学や海外就職につながったケースはありますか。



(回答数：225)

また、海外教育旅行のどの要素が若者のアウトバウンド志向に影響を与えるかとの質問に対しては、約 90% の回答者が「渡航先の外国人との交流」を、約 83% の回答者が「海外で触れる異文化や環境」を、約 56% の回答者が「語学研修」を挙げた。

Q98: 海外教育旅行のどのような要素が、若者のアウトバウンドに影響を与えますか。【複数回答】



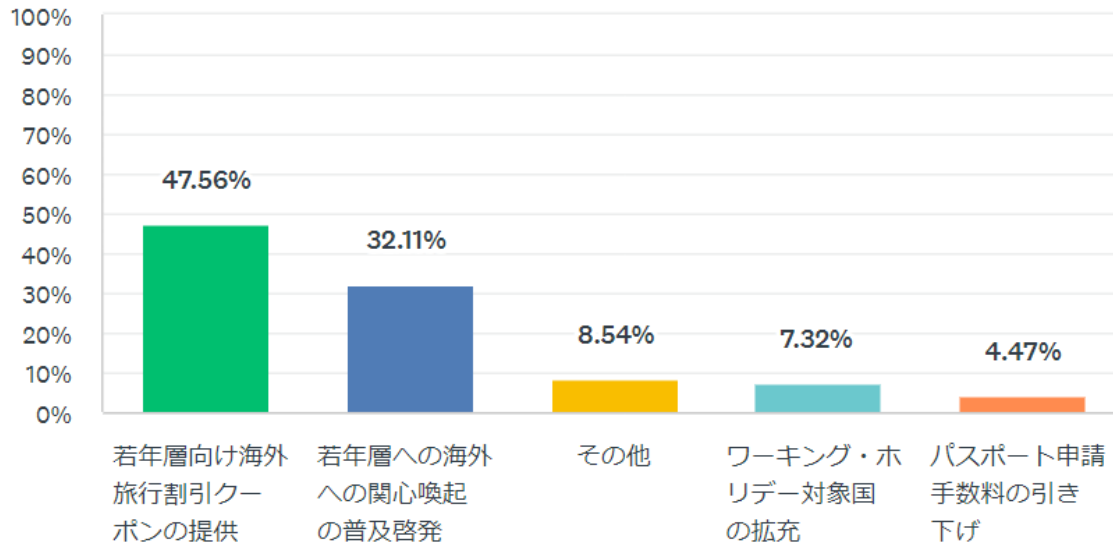
(その他回答)

- ・ 国内での外国人との交流も有益。
- ・ 学校制度や価値観の違い。
- ・ 海外と国内の違いやつながりを知ること。
- ・ そこでしか学べない、日本より優れているコンテンツ。
- ・ 失敗体験。
- ・ 現地で活躍している日本人との交流。
- ・ 海外の食文化。
- ・ 海外に出るための準備、渡航手続き、通関等。
- ・ 将来への明るい展望が見えること。

(回答数：225)

若者のアウトバウンド促進のために、国や自治体ができる支援に関する質問では、「若者向け海外旅行割引クーポンの提供」が最も多く約48%、次いで「普及・啓発」が約32%という結果となった。

Q99: 若者のアウトバウンドを促進するための国や自治体の施策として、最も効果的だと考えられる施策を1つ、次の選択肢の中からお選びください。



(その他回答)

- ・ 海外研修旅行実施校に対する積極的な金銭的支援。
- ・ 保護者への啓発。
- ・ トビタテ JAPAN のような留学支援の拡充。
- ・ 奨学金の充実。
- ・ 航空券の値段を下げる。
- ・ 留学や短期滞在がしやすい就職活動・大学の学習活動の在り方の働きかけ。
- ・ 留学プログラムの提供。
- ・ 高校生の海外語学研修に使える奨学金の拡充。
- ・ 幅広いキャリアに対応した海外研修プログラムの提案。
- ・ 意識改革。
- ・ 国や自治体の仕事ではない。
- ・ 在留外国人の待遇向上と若者との接触場面の創出。

(回答数：246)

(セクション 7) 協力依頼

セクション 7 では、シンポジウムへの参加意向やヒアリング調査への協力の意向について尋ねた。

まず、シンポジウムには、約 6%の回答者がオフライン参加を、約 32%の回答者がオンライン参加を希望した。

Q101: 観光庁では、2023 年 2 月にアフターコロナの海外教育旅行再開に関するシンポジウムを対面（東京都内）とオンラインのハイブリッド型で開催予定です（3 時間程度）。ご都合がつく場合は、ご参加を希望されますか。

回答の選択肢	回答数
▼ 対面（東京都内）で参加したい	6.10% 15
▼ オンラインで参加したい	31.71% 78
▼ 関心はない	62.20% 153
合計	246

(回答数：246)

また、シンポジウムで知りたい情報の内容についても確認した(自由回答)。

Q102:シンポジウムにおいて、海外教育旅行に関して特に知りたい内容があれば、簡潔にご記載ください。

<ul style="list-style-type: none">・ コロナ禍による変化。・ 費用面（円安）での課題。・ 他校の実施状況。・ 海外大学進学者の声。・ 異文化体験や語学研修以外の、新たな研修内容。・ 現地でコロナ感染者が出た場合の対応。・ 日本からの教育旅行受け入れ国と受け入れ条件。	<ul style="list-style-type: none">・ 引率しない海外教育旅行のあり方。・ 姉妹校の探し方。・ 海外教育旅行を取り扱っている業者情報。・ 国からの費用面の補助情報。・ 危機管理について。・ 保護者への説明方法。・ 海外に行く価値と、費用に見合ったプログラム内容。・ SDGs 学習の情報。
--	---

最後に、ヒアリング調査には約2%の回答者が積極的な協力意向があり、日程によっては協力できるという回答が約40%という結果であった。

Q103: 本事業では、アンケート調査に加えて、15分～30分程度のヒアリング調査を実施する予定です。調査にご協力いただけますでしょうか。

回答の選択肢	回答数
▼ ぜひ協力したい	1.63% 4
▼ 日程等によっては、協力しても構わない	39.84% 98
▼ 協力しない	58.54% 144
合計	246

(回答数：246)

3-3. 海外教育旅行民間事業者に対する聞き取り調査

3-3-1. 調査要領

本調査は、表9の要領に基づいて実施した。

表9：海外教育旅行事業者に対する聞き取り調査

調査対象	<ul style="list-style-type: none">旅行会社（エイチ・アイ・エス株式会社ソーシャルソリューション事業部サステナビリティ事業推進デスク、株式会社 JTB 川越支店教育営業課、事業者 A）その他民間団体（事業者 B、認定 NPO 団体 very50³）
調査期間	2023 年 1 月～2023 年 2 月
調査方法	ヒアリング調査
ヒアリング項目	<ul style="list-style-type: none">学校における海外教育旅行の全般的なニーズ認識学校が抱えている海外教育旅行に関する課題学校の海外教育旅行ニーズを踏まえた民間事業者としての対応学校の教育旅行ニーズを満たすために民間事業者として不足する要素

3-3-2. 調査結果

海外教育旅行を行う学校との折衝や旅行手配などを行う旅行会社（3 社）、及び海外教育旅行のプログラム開発や引率などを行う民間事業者（2 社）へのヒアリング結果は以下の通りである。

- 学校における教育旅行の全般的なニーズ認識
 - 探究や SDGs と連動させたプログラムにニーズがある。特に、環境やキャリアなどには関心が強い印象である。一方で、そのような新しいタイプのプログラムではなく、異文化体験や観光、語学学習に主軸を置く従来通りのプログラムを行う学校も依然として存在する。【HIS】
 - 学校ニーズは、個別の学校で異なるため、基本のプログラムを軸に学校ごとにアレンジする必要がある。【HIS、very50】
 - 高等学校におけるニーズは、単なる観光ではなく「探究型」に確実に向かっているという認識である。【JTB、事業者 B】
 - 以前の学校ニーズは、体験学習や民泊等で「生きる力」を求める声が多かったが、文科省の要望の変化に伴って、教育旅行の内容も「考える力」をつけられるプログ

³ グローバル社会へ貢献する人材の支援・育成を目的とした実践型教育プログラムや、新興国起業家との共同を行う大学生向けオンライン実践型教育プログラムを提供している (<https://very50.com/>)。

ラムに変化していると認識している。【事業者 A】

- 学校側から探究型教育旅行のオーダーが入るのは、全体の 1 割程度（私立や特殊なカリキュラムを展開する学校）であるため、それ以外に対しては当社から提案している。潜在ニーズはあると見込んでいるが、学校が導入するハードルはまだまだ高いと感じている。探究型の教育旅行ニーズは今後高くなっていくと予想している。【事業者 A】

・ 学校が抱えている教育旅行に関する課題

- SDGs 教育や探究型海外教育旅行の情報を提供するサイトは限定的であり、学校の選択肢が少なく、学校ニーズを満たすためのプログラムを開発する必要がある。【HIS】
- 学校独自のカリキュラムや「総合的な探究の時間」と連動させるために、事前事後学習が求められているが、SDGs や探究学習に関連した学習コンテンツを有していないため、それらを専門とする外部の企業や団体に協力を依頼している。引率についても外部との連携を要するケースがあり、参加生徒の学びが最大化されるようなファシリテーションをしてほしいという学校の要望がある。【HIS】
- 教員が多忙であり、探究学習と連動させた海外教育旅行にニーズがありながらも、準備時間が取れない状況がある。そのため、新規導入によるインセンティブ（独自の教育プログラムで入学者を増やそうとするなど）の少ない公立高等学校では導入に時間がかかるだろうと見ている。【JTB】
- 単に観光地を周ったり、現地の生徒との交流をしたりするのではなく、個別の体験や学びを結び付け、学習効果の高い教育旅行を行うためには、引率者にファシリテーション能力が必要となる。子どもたちが何故それを見て学習するのか理解し、生徒自身に考えさせられるかどうか、が大きなポイントになる。【事業者 A】
- 旅行会社が提供する SDGs の学習プログラムなどが学校のニーズに即していないという学校が近年増えてきている。また、旅行会社からも自社単独では学校ニーズを満たせないために連携したいとの声が増えてきている印象。【事業者 B、very50】

・ 学校のニーズを踏まえた民間事業者としての対応

- 学校ニーズを踏まえた旅行商品を開発するために、対象者が誰か、目的は何かを、これまで以上に明確にしている。【HIS】
- PBL 型⁴の教育旅行のニーズに対しては、会社としてネットワークがある地域で観

⁴ Project Based Learning の略称。PBL の典型的な流れは、「テーマを設定する」「問題や仮説をたてる」「先行研究をレビューする」「問題解決に必要な知識や情報を調べる」「結果を踏ま

光教育や観光人材育成のプログラムを開発している。【JTB】

- プログラムの開発については、地域のパートナーと連携しながら行っている。【事業者 A】
- 地域によっては、社員を出向させて地域に密着して教育旅行プログラムを開発している。【事業者 A】
- 学校や生徒と一緒に教育旅行のプログラムを開発し、生徒の自主性を育むことと併せて、生徒や学校ニーズを踏まえたプログラムを提供している。【事業者 B、very50】

・ 学校のニーズを満たすために、民間事業者として不足する要素

- 探究型教育旅行で重要なことは、魅力的なコンテンツと受け入れる体制があることだが、社内リソースだけでは対応できないケースもあり、外部から調達していることが多い。【HIS】
- 現地側でのファシリテーション人材が不足していることに課題がある。【JTB】
- 社内リソースだけでは探究型の教育旅行を開発することが難しいため、様々な共創が必要である。【事業者 A】
- 学校ごとに微細に異なるニーズに対応するためには、教育プログラムの開発ができる企業・団体、教育プログラムの引率・ファシリテーションができる企業・団体、旅行手配や安全管理などができる旅行会社の専門性を持ち寄り、対応することが重要だと思う。単独では実施が難しい。【事業者 B】
- 探究型や PBL 型などの新しいタイプは、プログラムの設計や受け入れ先との連携など、これまでにはない要素が必要となる。旅行会社や学校からの問い合わせが増加している背景には、そうしたことがあると認識している。また、我々のような会社や団体は人的リソースも不足しがちなので、横の連携をうまく取りながら進めたい。【very50】

3-3-3. 分析

学校の教育旅行ニーズは、2022 年度に導入された「総合的な探究の時間」に連動していくことを、どの旅行会社も指摘した。「単なる見学ではなく」という言葉はすべての旅行会社から聞かれた。事業者 A の「「生きる力」から「考える力」へ」は、これまでの見学型、観光型のプログラムから、探究型へとニーズの変化を示したコメントであった。同社は、探究型のニーズは現時点で全体の一割程度しかないとしつつ、これからは増えていくだろうとの見込みを語った。

えて考察を行う」「発表を行ったりレポートを書いたりする」であり、研究者が行う研究活動の進め方を取り入れている（上越教育大学, 2017）。

これらの変化を踏まえて、旅行会社は探究型のプログラム開発へ向けて体制を整えようとしている。自社のみではプログラム開発や引率に課題があるため、外部機関などとの連携を進めていることが分かった。

3-4. 学校関係者に対する聞き取り調査

3-4-1. 調査要領

本調査は、表 10 の要領に基づいて実施した。

表 10：学校関係者に対する聞き取り調査

調査対象	<p>アンケート調査において、ヒアリングに協力的な学校 11 校を対象とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島女学院中学高等学校（広島県、私立） ・ 順天高等学校（東京都、私立） ・ 立命館守山高等学校（滋賀県、私立） ・ 京都市立紫野高等学校（京都府、市立） ・ 三輪田学園中学校高等学校（東京都、私立） ・ 啓明学院中学校・高等学校（兵庫県、私立） ・ 筑波大学附属坂戸高等学校（埼玉県、国立） ・ 文化学園大学杉並中学高等学校（東京都、私立） ・ 雲雀丘学園中学校・高等学校（兵庫県、私立） ・ わせがく高等学校（東京都、私立） ・ 船橋市立船橋高等学校（千葉県、市立）
調査期間	2023 年 2 月～2023 年 3 月
調査方法	ヒアリング調査
ヒアリング項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施している海外教育旅行の概要 ・ 海外教育旅行の独自性

3-4-2. 調査結果

ヒアリング内容は、以下の通りである。下記に記載されていない学校 9 校のヒアリング内容については、事例集「海外教育旅行のすすめ 2023」に記載している。

- ・ わせがく高等学校

海外教育旅行の概要

同校は通信制であるため、様々なキャンパスから希望制でグアムでの海外修学旅行、イギリスでの短期研修を実施してきた。グアムには毎年約 250 名が参加し、受け入れ大学の学生との交流会を通して日本文化を紹介したり、グアムにおける戦争遺構を視

察することで歴史を学んだりしていた。イギリスは、姉妹校である現地の国立高等専門学校に受け入れてもらい、姉妹校が有するプログラムに参加していた。

独自性

通信制の学校であるため、集団での行動や他者とのコミュニケーションの機会が不足している。海外教育旅行では、語学力に関わらず、他者との関わりが提供できるように工夫しており、現地の人々と交流することで生徒が自信をつけ、学生時代の思い出になることを目的として実施されている。通信制の各キャンパスから希望制で教育旅行を実施しているが、希望する生徒が増えているため、引率教員が不足してしまうという課題がある。コロナの影響もあり、海外での教育旅行の再開が難しいと感じているが、グループ単位に分かれて自分たちで目的地を決める教育旅行プログラムを整備することで、生徒たちの独自性を伸ばしながら、教員の負担も減らすことを検討している。

海外教育旅行のプログラム内容と効果

グアムの教育旅行では、グアム大学のサマーキャンプに参加し、現地の幼稚園児に折り紙や習字を教えたり、大学生とスポーツをして交流をしていた。英語力がそこまで高くなくても、体験を通じて現地の人と関わることができ、自信につながったり、刺激を受けたりする生徒が多い。海外の人と楽しくコミュニケーションを取ることを体験することで、英語の面白さに触れ、日本帰国後に英語を勉強する意欲を高めることができる。

・ 船橋市立船橋高等学校（詳細は、「5.3 シンポジウムの実施（P.55～）」を参照）

海外教育旅行の概要

国際教養コースで、船橋市と約 25 年間姉妹都市として交流のあるオーストラリア、アデレード市で例年語学研修を実施している。令和 4 年度に再開し、例年より多い 31 名が参加した。

独自性

海外研修後、普段の授業に対する取り組みや進路選択の真剣度が増すなど多くの生徒に行動変容があった。新型コロナの影響もあり、旅行会社の選定が難航したり、実施に向けて学校長や教育委員会の承認を取り付けることに時間を要したりと、様々な制約があった中で、実施にこぎつけることができた。

海外教育旅行のプログラム内容と効果

令和 4 年度、南オーストラリア州アデレード市にて、約 18 日間の語学研修を実施。海外研修後の生徒は、英語の授業や英検に対して真剣に取り組むようになる、大学で海外留学を希望するなど、様々な変化が見られた。生徒にとっての高校生活は今しかないもので、コロナ対策など様々な障壁があっても、実施する意義は大きい。

4. ワーキンググループの実施

4-1. ワーキンググループの目的

本事業における調査結果を踏まえ、これから求められる海外教育旅行の在り方やその導入・再開を促進するために解決すべき課題などを協議する目的でワーキンググループ(WG)を設置した。

4-2. 有識者・オブザーバーの選定

有識者は、観光庁と協議の上、表 11 記載の 4 名を選定した。WG での協議に様々な視点が含まれるよう専門性に配慮し、研究者(1名)、学校教員(1名)、民間事業者(2名)で構成した。

表 11：有識者リスト

氏名	所属	経歴
 益川 弘如	聖心女子大学 現代教養学部教育学科 教授	博士(認知科学)。中京大学情報科学部認知科学科助手、静岡大学教職大学院准教授などを経て、2017年4月より聖心女子大学現代教養学部教育学科教授。
 建元 喜寿	筑波大学附属坂戸高等学校 教諭	2008年から2年間、JICA海外協力隊として、インドネシア西ジャワ州で活動。2014年から文部科学省SGH(スーパー・グローバル・ハイスクール)事業、2019年からはWWL(ワールド・ワイド・ラーニング)事業の校内リーダーを務める。高校教員24年目、農業科担当。
 金澤 浩	共育コンサルタント	学習塾としては珍しい「短期海外研修事業」に従事。塾生を自ら引率して海外体験を提供する。2020年に内閣府国際交流事業に参加、その後も国際交流活動や海外教育旅行の企画・コンサルティングなどを行う。肩書きの「共育」は「子どもと共に未来を育む」の趣旨。
 藤原 さと	一般社団法人 こたえのない学校 代表	2014年に「こたえのない学校」を設立。2018年経産省「未来の教室」事業で米High Tech Highの教育プログラムを日本に導入。慶應義塾大学法学部政治学科卒・米コネル大学大学院公共政策学修士。著書に『「探究」する学びをつくる:社会とつながるプロジェクト型学習』(平凡社)ほか。

また、より幅広い情報提供を受けるために、業界団体『一般社団法人日本旅行業協会』や、教育旅行に関する調査を定期的に行う『公益財団法人全国修学旅行研究協会』、『公益財団法人日本修学旅行協会』に WG のオブザーバー参加を求めた。

4-3. ワーキンググループの実施

4-3-1. 第 1 回ワーキンググループの実施

第 1 回 WG は表 12 の要領で実施した。

表 12：第 1 回ワーキンググループ実施要領

実施日時	2023 年 2 月 3 日(金) 16:00～18:00
実施会場	貸会議室オフィス東京（東京都中央区京橋 1 丁目 6-8 コルマ京橋ビル）
参加者 (敬称略)	<p>構成員</p> <p>◇有識者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 聖心女子大学現代教養学部教育学科 教授 益川 弘如 ・ 筑波大学附属坂戸高等学校 教諭 建元 喜寿 ※オンライン参加 ・ 共育コンサルタント 金澤 浩 ・ 一般社団法人こたえのない学校 代表 藤原 さと <p>◇観光庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光産業課 新事業推進官 神野 尚志 ・ 参事官（旅行振興）付 主査 三好 大樹 ・ 参事官（旅行振興）付 浮ヶ谷 拓也 <p>◇オブザーバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人日本旅行業協会 海外旅行推進部 副部長 薦田 祥司 ・ 公益財団法人全国修学旅行研究協会 本部 事務局長 矢部 国俊 ・ 公益財団法人日本修学旅行協会 常務理事 事務局長 高野 満博 <p>事務局</p> <p>◇アイ・シー・ネット株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル事業部 マネージャー 山中 裕太 ・ グローバル事業部 椿原 健太郎 ・ グローバル事業部 大森 楓
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者自己紹介 ・ 事業趣旨説明 ・ 有識者から海外教育旅行に関する知見・考え ・ アンケート調査に関する有識者からの意見（感想） ・ シンポジウムで何を発信するか協議 ・ その他

第1回WGでは、まず有識者4名の専門性の確認、及び海外教育旅行に対する考えを共有した。

- 各有識者の専門性

- ・ 益川 弘如氏

認知科学、学習科学、教育工学が専門。子どもの学びを中心に、教員の授業づくりについて研究している。学校や教育委員会と関わりながら、教育改革に携わっている。

- ・ 建元 喜寿氏

青年海外協力隊でインドネシアに行っていた経験を活かし、同校の海外教育旅行では、インドネシアでの研修プログラムを独自で開発した。旅行で高校生がどのように変容するかについて研究論文を執筆。

- ・ 金澤 浩氏

アドラー心理学をベースにしたキャリアデザインやコーチングが専門。前職は学習塾で、アメリカでの研修旅行（のべ100名程度）の引率を行った経験がある。海外教育旅行と生徒のキャリア選択など、様々な視点から意見したい。

- ・ 藤原 さと氏

10年ほど前から探究学習の授業デザインや教員支援などを行っている。全国の教員を対象に、探究学習の指導力向上を目的とした長期プログラム（半年から1年）を提供するなど支援している。

- 海外教育旅行に対する考え

- ・ 益川 弘如氏

未来の土台に

良い海外教育旅行はやる気のある教員と生徒の存在によって実現するものだと考えている。教員や生徒は、今までの教科学習主体で、かつ受験に焦点を当てた世界から脱却し、将来にわたって活躍する土台となり得る場として、海外教育旅行という機会をうまく活用できたらいいと考えている。

新しい形へ

全員が同じ目的で、同じ場所で行われる教育旅行プログラムから変わっていくべきだと考えている。例えば、生徒を小グループに分けて複数の国に分散させ、各グループが何らかのゴールや問いを設定し、現地で情報を仕入れ、帰国後に他グループに対して成果を発表するといったPBL（Project Based Learning）型や課題解決型のプログラムがあると良い。行って楽しかっただけでなく、一人ひとりの人生の軸となるような海外教育旅行プログラムが増えてほしいと考えている。

- ・ 建元 喜寿氏

10年の追跡調査

筑波大学附属坂戸高等学校で実施したインドネシアでの海外教育旅行に参加した高校生が、帰国後の高校生活、大学入学後の生活、キャリア選択でどのような変容があったか、約10年にわたって当時の参加者にヒアリングを行い、研究している。結論としては、高校時代に海外に行くことは、その後の人生に大きな影響を及ぼす可能性がある。インドネシアでの体験を契機に、インドネシアで就職する、留学するといった事例もあった。相手国やプログラム内容によっても効果が異なると思われるが、エビデンスを提示しながら、様々な学校に伝えていくことで、海外教育旅行を実施する学校が増えていくと考えている。

学校が背中を押す

海外教育旅行の機会を、学校が提供するべきだと考えている。意識の高い生徒は様々な教育プログラムに自主的に参加する。一方で、それほど意識が高くない生徒は、自主性をもって参加することが難しいため、学校が後押しをすることで、様々なものに出会える経験を積ませることが可能となる。日本人が留学に行かない、内向きだという論文やニュースがあるが、実態はそうではないと考えており、高校生が海外を知る機会があれば、グローバルに活躍する生徒も増えてくると考えている。

- ・ 金澤 浩氏

目的—それは視野を広げること

各学校が海外教育旅行の目的をきちんと持っていることが大事だと考えている。アンケート結果をみると、目的が明確な学校と、明確でない学校とで差がある印象を受けた。主目的は、参加生徒の視野や世界観を広げること。アドラー心理学では認知論という考え方がある。一度自分が知っている世界から外に飛び出し新たな世界を知ると、自分の意思で次のアクションを起こすことができるようになる。一生涯日本で暮らすと意思決定をしていれば新たな世界を知る必要はないが、そういった意思決定がないまま育つ生徒が大多数だと考えている。キャリア上の選択肢を増やすためにも、早い段階で海外の文化や価値観、生活に触れる機会を学校が作るべきだと思っている。従って、海外教育旅行で取り扱う教育内容も大切だが、まずは高校段階で海外に行く流れを広げていきたいという思いがある

1週間で目の色は変わる

単に現地でお客様のガイドをしてもらうだけでは、視野はあまり広がらない。現地の生活を体験し、現地の人々と交流ができると、1週間で子ども達の目の色が変わり、帰国後のアクションが変わることもある。

生徒自身で選択できることがとても大事であると考えている。文部科学省でも「個別最適な学び」が重要である旨、指摘されており、生徒自身が興味を持つテーマや学びを自身で選択できると良いと考える。貧困に興味があるから行き先を東南アジアにしたり、ベンチャー企業に興味があるから行き先をアメリカ西海岸にしたり、といったように、各生徒の興味、関心に合わせた行き先を学校が提供できることが理想的であると考える。

- ・ 藤原 さと氏

教師は忙しい、でも生徒を変えるためなら

教員にヒアリングすると、生徒が主体的に動いて人の役に立ち、感謝される経験や、小さなことでも何かを変えたという経験があると、生徒が大きく変わるという話をよく聞く。そのようなことが、海外教育旅行でできると良いと考えている。教育的な観点では、海外教育旅行中の前後で事前学習や事後学習等を通じたフォローアップができているか否かも重要である。学校現場の現状を鑑みると、前後のフォローアップにどれくらい時間を割けるのかという課題もあるように思われる。例えば、3年間の高校生活の中で、海外教育旅行をどう位置付け、どういう準備をしていて、どういうアウトプットをするかに、学校や教員はどれほどの時間を割けるのだろうか。また、姉妹都市など行く場所を特定するのも良いと考えている。同じテーマを別学年で引き継いでいくというのも良い。ある学校では、広島で数十年も同じテーマで教育旅行を行っている学校

があり、学びが深まっていくケースもある。単発ではない継続的な関係性を海外教育旅行で作っていくのも面白い。

開発途上国も刺激に満ちている

グローバル企業で活躍している人は、高校時代になんらかの海外経験を有している人が圧倒的に多い印象がある。海外での経験を提供するだけでも、生徒にとって十分に価値があると考えられる。行き先として開発途上国という選択肢が増えてもいいと考えている。従来の行き先と比較して開放感があると感じること、異なる価値観があることや、経済成長を間近に感じられること等、現地へ行って空気に触れるだけでインスピレーションが湧くような国が多い。

次に、今後求められる海外教育旅行、及びそれらを阻む障壁について意見を求めた。

- これから求められる海外教育旅行
- ・ 益川 弘如氏

生徒が自分で考える

教科の授業と同様に、教員が教え、生徒は教わるものだという認識が前提となっている限り、良い学びは生まれにくい。生徒が疑問に感じたことを、生徒自身が主体的に学習し、その上で分からないことを先生から教わるというスタイルが求められていると認識している。海外教育旅行においても、探究学習の一環として、生徒が現地に行く前後に学びを深める時間があり、自発的に行きたいと思えるようにすることが重要である。

一方で、このような海外教育旅行を推進する学校や教員の中で、海外教育旅行は大変だというイメージが先行していることが障壁になっていると思われる。また、費用を負担する保護者が海外教育旅行の価値を感じることも促進するにあたって重要である。

- ・ 建元 喜寿氏

教師の国際経験、そして財政支援

私の海外教育旅行プログラム開発のモチベーションの源泉は、青年海外協力隊としてインドネシアに行き、現地の人々と協働したことにあった。私と同じような体験ができるプログラムが良いと考えている。学校現場に協力隊経験者がもう少し多く入ると変わると考えている。

学校教員が、年々忙しくなっているのは否めない。新しく海外教育旅行プログラムを開発するのは、追加の業務なので、なかなか担当教員のみで企画から引率までを行うことが難しい。筑波大学附属坂戸高等学校では、私自身に青年海外協力隊としての経験がありプログラムを開発することができた。

文科省のSGH（Super Global High School）に認定された際に金銭的な支援があったため、経済的に裕福でない生徒も参加することができた。学校を中退しかけていた生徒が、海外教育旅行に参加したことを契機として現在海外で活躍しているような様子を見てみると、教員自身のモチベーションにもつながるので、財政的な支援も大事であると考えている。

- ・ 金澤 浩氏

生徒がオーナーシップを持つ

海外教育旅行を通じて、どのような人になってもらいたいかという明確な目的を持ち、生徒たちがオーナーシップを持つことが、教育旅行として目指す姿だと思う。

教員が多忙過ぎて、企画に時間が割けないという障壁がある。教員の具体的なスケジュールについてヒアリングをすると、時間が足りないことが分かる。学校管理職は、特に忙しい印象がある。海外教育旅行を実施したという意向があったとしても、プログラムの開発、行き先の選定、現地情報の収集などを、担当教員のみで考え、実行に移すことは現実的ではないので、旅行会社の協力が不可欠だと感じている。一方で、旅行会社は、学校のニーズを把握できておらず、旅行会社のできることに限界があるので、学校が求めるものと旅行会社が提供するものとにミスマッチが起きている。両者が対話し、各学校のニーズを満たした海外教育旅行プログラムをつくる必要がある。

「添乗」と「引率」は異なると認識している。「引率」は生徒に対して教育的な観点から、指導する必要があるが、このような引率の人材リソースは不足している。教育的指導が行え、かつ、旅程管理もできる人材をどのように育成するかも重要なポイントである。

- ・ 藤原 さと氏

前掲「海外教育旅行に対する考え」の項で詳述。

最後に、第1回WG実施時点でのアンケート調査の結果を共有し、有識者から意見を求めた。

- アンケート結果に対する感想

- ・ 益川 弘如氏

時差のないオーストラリア等、英語圏が人気な印象を受けたが、やはりフィリピンなどの東南アジアを行き先として開発するのが重要だと思う。ただ、安全や安心の観点から、保護者の説得の障壁が出てくる。

大学のリソースを活用し、国際系で専門性の高い大学教授や留学生と、旅行会社がタッグを組んでプログラムを開発する仕組みを作っていけたら良いと考える。また、過去に教員、旅行会社がチームになり、教育旅行プログラムを開発するワークショップがあった。ワークショップという時間を取れば、業務扱いで教員の時間を確保でき、旅行会社も学校のニーズを把握することができるので、そのようなワークショップを月に1回程度、全国各地で実施するのは良い。

まだ海外教育旅行の実施に慣れていない学校群は、パッケージ化されているプログラムを導入してもらい、運営に慣れてきた段階、海外教育旅行の価値を体感した上で、PBL型や課題解決型のプログラムに徐々にシフトしていくのが理想的である。

保護者の金銭的な負担も大変だが、地方公共団体にも予算がない。また、官公庁の補助金や助成金も、期間限定ならありうるかもしれないが、持続性の観点からはあまり期待が持てない。一つのアイデアとして、地元の民間企業のCSR(社会的責任)の一環で寄付してもらうのはどうか。プログラム内容も企業のサービスに関連するテーマにするなど、持続的に企業が費用を負担してもらえるような仕組みが作ることができると良い。

- ・ 建元 喜寿氏

欧米圏が多い印象があるが、新しい行き先を選択していくことも重要だと思っている。遠い国だと時差があるため、東南アジアなどの近場で実施することが望ましい。また、事後学習で現地の人々とオンラインで交流することも可能となる。

- ・ 金澤 浩氏

海外教育旅行に対する学校の意向には 3 種類がある。一つ目は、意欲的でコロナが収まり次第すぐに再開したい学校群、二つ目は、様々な障壁があり再開を決断できていない学校群、三つ目は、関心があるかどうかは不明だが、これまで実施に至っていない学校群である。シンポジウムの主たる対象は、二つ目と三つ目の学校群であると考えており、それらの学校が何を重要視し、何に課題を感じているかを見極める必要がある。

アンケート結果からは、新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手が大きな課題の一つとなっている。教員が現地情報を入手する方法は、基本的にインターネットに頼っている場合が多い。その学校を担当している旅行会社が、教育的な視点を持つ現地ランドオペレーター(旅行手配業者)とネットワークを有し、現地の情報を学校側に提供できると、学校の情報収集に関する障壁を乗り越えることができると考えている。具体的には、学校は新型コロナウイルス感染症の情報(受け入れ施設の状況、キャパシティ、出入国時の制約)、現地での緊急対応体制、医療機関などでの日本語対応の可否一などを欲しているケースが多い。

移動に係る費用が高騰していることも大きな障壁となっている。費用については、スーパーグローバルハイスクール (SGH) のような補助金・助成金制度があることが理想的である。例えば、規模に合わせて補助金や助成金を出すということ、この WG の提言として出せたら良いと思う。

東南アジア中心というのも良いと思う。他校とは違う目的をもって新しい国でのプログラムがあると、その学校のアピールポイントにもなり得る。

- ・ 藤原 さと氏

燃油サーチャージの問題や、ロシア/ウクライナ問題があるので、東南アジア等の近場で時差がないところは良い。

PBL 型の学習設計は難易度が高く、多忙な教員では PBL 型のプログラムを独自に開発することは難しいと考えている。シンプルに現地の人々と深く関わる機会を提供するだけでも、十分に価値がある。単に観光地を周る海外教育旅行ではなく、特定のエリアで現地の人々と実際に触れ合い、その国の言語で話し、その国の人々の生活についてより深く知ることができるプログラムもあって良いのではないか。

4-3-2. 第2回ワーキンググループの実施

第2回WGは表13の要領で実施した。

表13：第2回ワーキンググループ実施要領

実施日時	2023年2月13日（月） 16:00-18:00
実施会場	AP 虎ノ門（東京都港区西新橋1丁目6-15 NS 虎ノ門ビル）
参加者 (敬称略)	<p>構成員</p> <p>◇有識者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 聖心女子大学現代教養学部教育学科 教授 益川 弘如 ・ 筑波大学附属坂戸高等学校 教諭 建元 喜寿 ・ 共育コンサルタント 金澤 浩 ・ 一般社団法人こたえのない学校 代表 藤原 さと <p>◇観光庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光産業課 新事業推進官 神野 尚志 ・ 参事官（旅行振興）付 主査 三好 大樹 ・ 参事官（旅行振興）付 浮ヶ谷 拓也 <p>◇オブザーバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人日本旅行業協会 海外旅行推進部 部長 稲田 正彦 ・ 公益財団法人日本修学旅行協会 国際部長 吉尾 道彦 <p>事務局</p> <p>◇アイ・シー・ネット株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル事業部 マネージャー 山中 裕太 ・ グローバル事業部 椿原 健太郎 ・ グローバル事業部 大森 楓
協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンポジウムのプログラム内容について ・ シンポジウムの集客について ・ その他

第2回WGの協議は、まずシンポジウムのプログラム内容について協議した。

● シンポジウムのプログラム内容について

- ・ 益川 弘如氏

（事例紹介パートについて）

学校のリアルな状況を伝えるという観点では、登壇校として公立高校も入っていた方がよい。

(パネルディスカッションパートについて)

パネルディスカッションでのモデレーターは、私が担うことを考えている。他の3名の有識者から、各々の専門性を活かした海外教育旅行を促進するための話題提供をしてもらい、その上で、パネリストの意見を聞いていく形がいいのではないかと考えている。ある程度事前にストーリーを作り込みたい。また、1,100校に実施したアンケート結果にも絡めながら、今後の海外教育旅行の在り方を、参加者にイメージしてもらえよう形に持っていきたいと考えている。具体的には、議論の一周目で、建元先生に、海外教育旅行によって変容した生徒達の姿や、現在の成長した姿などについて、現場経験に基づく具体的な話をしてもらい、次に、藤原先生から、Student Agency⁵を中心に、生徒が主体的に動くことが大切だという話をしてもらい、金澤先生には、そのような活動を支えるために必要な教師の役割について、コーチングの視点から話をしてもらうことを想定している。議論の二週目では、一周目で述べてもらった理想を実現するために、何から始めていくことができるかという点について議論をして、最後に私から全体をまとめの話をするという流れを考えている。

- ・ 建元 喜寿氏

(事例紹介パートについて)

学校現場目線としては、予算の問題とワクチン未接種による生徒の海外渡航の制限について関心が高いので、それに関連する事例紹介が良いと考えている。

(パネルディスカッションパートについて)

高校生が海外に行くことで起こる変容について調査を実施した博士論文を執筆したので、その内容については整理して伝えられるようにしたい。また、生徒が変容するだけでなく、教員にも大きな影響があるので、その点についても触れるようにする。

- ・ 金澤 浩氏

(事例紹介パートについて)

アンケート結果からも、予算とコロナが参加者の2大関心事だと考えているので、学校事例と合わせて、その2点について旅行会社の方から説明をもらうパートがあっても良いのではないかと感じた。

⁵ 「Student Agency」とは、生徒が社会に参画し、人々、事象、および状況を より良い方向へ進めようとする上で持つ責任を担うという感覚を指す (2018.OECD)。

https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/student-agency/OECD_STUDENT_AGENCY_FOR_2030_Concept_note_Japanese.pdf

(パネルディスカッションパートについて)

教育旅行の目的や、最終的なアウトプットの設計、生徒一人一人に合わせたアプローチや声かけのタイミングについて、自分の強みを活かして話すことができる。また、教員が忙しく手が回らない状況であっても、民間事業者や専門家など、教育旅行に関して知見や経験を持った外部リソースを活用することについても触れたいと思っている。

- ・ 藤原 さと氏

(事例紹介パートについて)

公立高校では、コロナ禍で実施した例はまだ少ないかもしれないが、コロナ禍以前の事例であっても、海外教育旅行の実現に向けてどのような葛藤があったかなどのは話できるので、私立高校のみではなく、公立高校を入れた方がいいと考えている。

(パネルディスカッションパートについて)

生徒達が主体的に動いて、何かを変える力があると生徒自身を感じる事ができる教育旅行プログラムを、教員自身も生徒達と一緒に楽しみながら、作り上げていくことを提案したい。また、バリアフリーなどの障壁はあるが、障害を持った生徒と一緒に修学旅行を実施する意義を、インクルーシブ教育の観点から触れたいと考えている。

5. シンポジウムの実施

5-1. シンポジウムの企画

本シンポジウムは、学校への調査やワーキンググループ(WG)での協議を踏まえ、これからの時代に求められる海外教育旅行の在り方を示すことを目的として実施した。また、先進事例や実施の阻害要因への対応法など個別事例にも焦点を当て、学校の海外教育旅行の再開や新規導入を促進する情報を発信することを目指した。具体的には、第2回WGでの協議を踏まえ、表14のとおり、プログラムを企画した。

表14：シンポジウムプログラム

	開始時間	内容	登壇者（敬称略）
第1部	15:00	開会の挨拶	観光庁
	15:10	ケーススタディ① ・ 事例紹介 ・ 質疑応答	・ 船橋市立船橋高等学校 教諭 門田 英駿
		ケーススタディ② ・ 事例紹介 ・ 質疑応答	・ 国立筑波大学附属坂戸高等学校 教諭 吉田 賢一
休憩			
第2部	16:30	パネルディスカッション	・ 聖心女子大学 教授 益川 弘如 ・ 国立筑波大学附属坂戸高等学校 教諭 建元 喜寿 ・ 共育コンサルタント 金澤 浩 ・ 一般社団法人 こたえのない学校 代表 藤原 さと
	17:15	閉会の挨拶	
	17:30	交流会	

なお、実施形態はオンライン・オフラインのハイブリッド開催とした。

5-2. シンポジウムの広報

シンポジウムの広報は、2月17日（金）より開始するため、まず、チラシを図3、図4のとおり作成した。

新型コロナウイルスの感染状況により、開催方法を変更または中止する場合があります。新型コロナウイルス感染予防に配慮したご参加にご協力をお願いします。



これからの時代に 求められる海外教育旅行 シンポジウム

開催日 2023年 **2/27**日

15:00～18:00 (14:45受付開始)
渋谷ソラスタコンファレンス



「海外教育旅行のすすめ」
ホームページURL

参加費
無料

会場参加
&

オンライン参加

本シンポジウムでは、海外教育旅行の再開や導入を検討されている先生方を対象に、既にコロナ禍において海外教育旅行を再開している学校の先進事例や、有識者によるパネルディスカッションを通じて、「探究学習」や「SDGs教育」、「少人数選択制」、「外部連携」などをキーワードに、海外教育旅行の内容や成果、ウィズコロナにおける海外教育旅行実施に向けたヒントをお伝えいたします。

開催方法

会場参加・オンライン参加をお選びいただけます。

※いずれも事前のご予約が必要です。

会場

渋谷ソラスタコンファレンス (JR渋谷駅西口から徒歩5分)
東京都渋谷区道玄坂1丁目21-1 渋谷ソラスタ 4階

対象

海外教育旅行の再開や導入を検討している先生方
(会場定員70名、オンライン定員500名)

※当日のシンポジウム内容は後日、観光庁ホームページ
「海外教育旅行のすすめ」にてアーカイブ配信いたします。

申込締切

2月25日(土) 24:00まで

スマートフォンはこちらから



申込方法

お申し込みはこちら

<https://overseas-school-trips-symposium.peatix.com/>

プログラム

第一部	15:00	開会のあいさつ
	15:10	ケーススタディ コロナ禍での海外教育旅行の実施やプログラム内容などの事例紹介を行います。 船橋市立船橋高等学校 コロナ禍での海外教育旅行実施に係る課題や解決方法 筑波大学附属坂戸高等学校 課題解決型の海外教育旅行プログラムやその成果
第二部	16:30	パネルディスカッション 事例紹介の内容を踏まえ、今後の海外教育旅行のあり方についてディスカッションします。 聖心女子大学 教授 益川 弘如 (学習科学、協調学習) 筑波大学附属坂戸高等学校 教諭 建元 喜寿 (海外教育旅行の効果) 共育コンサルタント 金澤 浩 (アドラー心理学、外部連携) 一般社団法人 こたえのない学校 代表 藤原 さと (探究学習、プロジェクト型学習)
	17:15	閉会のあいさつ
	17:30	交流会 (会場参加者のみ)

『これからの時代に求められる海外教育旅行シンポジウム』事務局

アイ・シー・ネット(株) グローバル事業部 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-2

E-mail: ost_symposium@icnet.co.jp TEL: 080-7471-7605

図 3: シンポジウムチラシ (表面)

■ パネルディスカッション登壇者情報



聖心女子大学 現代教養学部教育学科 教授

益川 弘如 氏

博士（認知科学）。中京大学情報科学部認知科学科助手、静岡大学教職大学院准教授などを経て、2017年4月より聖心女子大学現代教養学部教育学科教授。専門は学習科学、認知科学、教育工学。自ら問いを持ち、他者との対話を通して、一人ひとりなりに持っている「学ぶ力」が発揮され、学びを深めていくことを実現する学習環境デザインについて研究している。



筑波大学附属坂戸高等学校 教諭

建元 喜寿 氏

2008年から2010年まで国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊員（現 JICA海外協力隊）として、インドネシア西ジャワ州にあるグヌングデパンランゴ国立公園で環境教育隊員として活動。帰国後、トヨタ財団アジア隣人プログラムに採択され、日本とインドネシアの高校生との協働学習プログラムを開発、実施する。2014年から文部科学省SGH（スーパー・グローバル・ハイスクール）事業、2019年からはWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業の校内リーダーを務める。高校教員24年目、農業科担当。



共有コンサルタント

金澤 浩 氏

大学時代から長く高校受験学習塾に勤め、のべ1,000名以上の生徒の進路指導を担当。その中で留学や海外体験が人生の大きなターニングポイントになると感じ、学習塾としては珍しい「短期海外研修事業」に従事。希望する塾生に自ら引率として海外体験を提供し、参加者から非常に高い評価を受けた。2020年に内閣府国際交流事業に参加、その後も継続して国際交流活動や海外教育旅行の企画・研修・コンサルティングなどを行っている。



一般社団法人 こたえのない学校 代表

藤原 さと 氏

日本政策金融公庫、ソニー（株）本社経営企画管理・戦略部門、医療コンサルタントとしてミャンマーにおける現地乳がん検診事業立ち上げのリード等を経て、2014年に「こたえのない学校」を設立。2018年経産省「未来の教室」事業で米High Tech Highの教育プログラムを日本に導入。慶應義塾大学法学部政治学科卒・米国コーネル大学大学院公共政策学修士。著書に『「探究」する学びをつくる：社会とつながるプロジェクト型学習』（平凡社）ほか。

シンポジウム終了後、アンケートにご協力ください。
回答は、右のQRコードより お願いいたします。



図 4：シンポジウムチラシ（裏面）

本チラシを、本事業における学校アンケート調査対象校である 1,100 校に個別に FAX 送付した。また、表 15 記載の団体に広報協力を依頼し、情報拡散を行った。

表 15：シンポジウム広報協力依頼先団体

団体名	ホームページ URL
ユネスコスクール事務局	https://www.unesco-school.mext.go.jp/schools/
スーパー・グローバル・ハイスクール (SGH) 事務局	https://sgh.b-wwl.jp/
スーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH) 事務局	https://www.jst.go.jp/cpse/ssh/
ワールド・ワイド・ラーニング (WWL) コンソーシアム事務局	https://b-wwl.jp/
IB 教育推進コンソーシアム事務局	https://ibconsortium.mext.go.jp/
筑波大学 附属学校教育局	https://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/
「地域との共同による高等学校教育改革推進事業」グローバル型指定校事務局	https://www.mext.go.jp/content/20200331-mxt_shotou01_000006153-1.pdf
先生の学校	https://www.sensei-no-gakkou.com/
マイプロジェクト事務局 (NPO 法人カタリバ)	https://myprojects.jp/
関東地方 ESD 活動支援センター	https://kanto.esdcenter.jp/

シンポジウムへの予約は、Peatix を利用し、図 5 のデザインで予約フォームを作成した。



FEB 27 【会場参加あり】これからの時代に求められる海外教育旅行シンポジウム（観光庁主催）

イベントは終了です (月) 15:00 | オンライン | By これからの時代に求められる海外教育旅行シンポジウム 事務局

人事/人材開発 教職員 教育 高校生 海外旅行 留学

観光庁では、アフターコロナの海外教育旅行の再開を見据えて、全国の高校へのアンケート調査や旅行会社へのヒアリング調査、有識者によるワーキンググループでの協議を実施し、これからの時代に求められる海外教育旅行のあり方について検討を重ねてきました。

本シンポジウムでは、海外教育旅行の再開や導入を検討されている先生方を対象に、既にコロナ禍において海外教育旅行を再開している学校の先進事例や、有識者によるパネルディスカッションを通じて、「探究学習」や「SDGs教育」、「少人数選択制」、「外部連携」などをキーワードに、海外教育旅行の内容や成果、ウィズコロナにおける海外教育旅行実施に向けたヒントをお伝えいたします。

チケット

オンライン参加チケット

満席

会場参加チケット

満席

図 5：予約フォーム（イメージ）

2023年2月25日（土）の24:00に予約を締め切り、対面参加予約が30名、オンラインの予約者91名を合わせて、121名の予約があった。

なお、予約者のうち、学校関係者に対しては表16のような事前アンケートを実施しており、結果を受けてシンポジウムの進行や内容の修正を行った。

表 16：シンポジウム予約者向け事前アンケート項目

- ・ 海外教育旅行の実施状況（任意選択回答）
- ・ 海外教育旅行実施に向けて、障壁となっていること（任意自由回答）
- ・ 本シンポジウムで、特に知りたい情報（任意自由回答）

● 海外教育旅行の実施状況

- ・ 2020年4月以降、既に海外教育旅行を実施済み：6校
- ・ 今年度または来年度に、海外教育旅行を実施予定：6校
- ・ 時期は未定だが、海外教育旅行を実施予定：3校
- ・ 海外教育旅行実施の見込みは、今のところない：4校

● 海外教育旅行実施に向けて障壁となっていること

- ・ 今年夏季休業中に、グローバル教育の一環として3年ぶりにハワイの海外研修を実施予定。しかし、航空運賃がロシア・ウクライナの戦争により、かなり高額になっている

のが、厚い壁である。

- ・ 既存の予算より値上げをしていること。
 - ・ 旅行代金の高騰
 - ・ 引率者の用意
 - ・ 古い学校文化
 - ・ 海外教育旅行に対する興味の低下、安全性、円安の影響
 - ・ 航空チケットの高騰、ホームステイ先の確保
 - ・ 時期、値段
-
- 本シンポジウムで、特に知りたい情報
 - ・ すでにコロナ後で実践している学校の実践例を聞きたい。
 - ・ 海外教育旅行の今後の動向と旅行内容について
 - ・ 予算について
 - ・ 教育現場で実施されている海外研修内容について
 - ・ コロナを機に集団で引率する研修をやめ、個人海外研修に切り替えました。学校行事として行う際の留意点などありますか。
 - ・ どの学校でどんな教育プログラムを必要としているかを知りたい。現在求められる海外教育プログラムについて。
 - ・ 海外教育旅行の実情
 - ・ 現在実施可能な海外渡航先
 - ・ 海外教育旅行の現状
 - ・ 教育旅行支援

5-3. シンポジウムの実施

シンポジウムは、2023年2月27日（月）15：00～18：00で、渋谷ソラスタコンファレンスにおいて実施し、現地にて27名、オンラインにて83名がライブ参加した。



<シンポジウム当日の様子>

シンポジウムの内容は、以下のとおりである。

● 第1部：オープニング～事例校紹介

① オープニング

（司会）

皆様こんにちは。本日は、観光庁主催「これからの時代に求められる海外教育旅行シンポジウム」にご来場いただき、誠にありがとうございます。

本シンポジウムは海外での教育旅行の再開や導入を促進することを目的とした、観光庁「アフターコロナを見据えた海外教育旅行のあり方に関する業務」の一環として実施をしております。世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や、2022年度に全国の高等学校で導入された「総合的な探究の時間」などによって、海外教育旅行の在り方は、大きく変化を迎えようとしています。今回のシンポジウムでは、学校関係者の皆様、そして旅行会社の皆様を主な対象として、海外教育旅行の事例に焦点を当て全国の学校の海外教育旅行の再開や新たな導入を後押しすることを目指しております。なお、本シンポジウムは、会場参加の皆様と、Zoomでのオンライン参加の皆様がいらっしゃいます。会場またオンライン双方の皆さんにもご意見を伺いながら、進行してまいります。最後までどうぞよろしくお願い致します

す。それではシンポジウムを開始致します。まず初めに観光庁・三好様よりご挨拶を申し上げます。それでは、三好様、よろしくお願い致します。

(観光庁・三好)

ご紹介いただきました、観光庁の三好と申します。本日はご多忙のところ、「これからの時代に求められる海外教育旅行シンポジウム」にご参加いただきありがとうございます。本シンポジウムの開催にあたり、主催者を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育現場においても大変厳しい環境に置かれていたことと思います。関係の皆様におかれましては、このような状況の中、教育活動にご尽力されたことに、心より敬意を表します。また、旅行関連産業の皆様におきましても、教育旅行を含めた旅行需要に大きな影響があり、業界全体が大変厳しい状況にあるものと承知しております。こうした状況を受け、観光庁としましては、若年層のアウトバウンド政策の重要性に鑑み、とりわけ国際感覚の向上や国際相互理解の増進等が期待されるなどの教育的効果が高いとされる海外教育旅行の促進に取り組んできました。残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年以上の間、海外教育旅行の実施ができておりませんでした。昨年より感染症危険情報のレベルが引き下げられ、海外教育旅行の復活に向け明るい兆しが見えてきたものと考えております。その一方で、新型コロナ感染症を契機としたこれまでに経験したことのない社会変化が進んでいることも見逃せません。本日のシンポジウムにおいて、積極的に海外教育旅行に取り組んでいらっしゃる高等学校の事例を2つご紹介するとともに、後半では、多方面でご活躍されている方々の知見等を織り混ぜながら、日本の将来を担う若者に向けて、教育現場として今後どのように取り組んでいったらいいのか、求められる海外教育旅行の新しい形を考える機会にしたいと思っています。本日のシンポジウムを通じて 学校での理解と関心が深まり、これまで以上に教育旅行が豊かな体験と、より深い学びを提供される機会となることを期待しております。以上になります。

② 事例校紹介

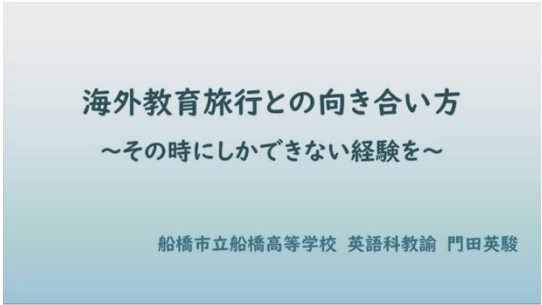
(司会)

それでは海外教育旅行の学校事例、ケーススタディへと移ってまいりたいと思います。ここでは海外教育旅行に関する事例を2校にご紹介いただきます。1校目は船橋市立船橋高等学校、門田先生です。それでは門田先生、よろしくお願いいたします。

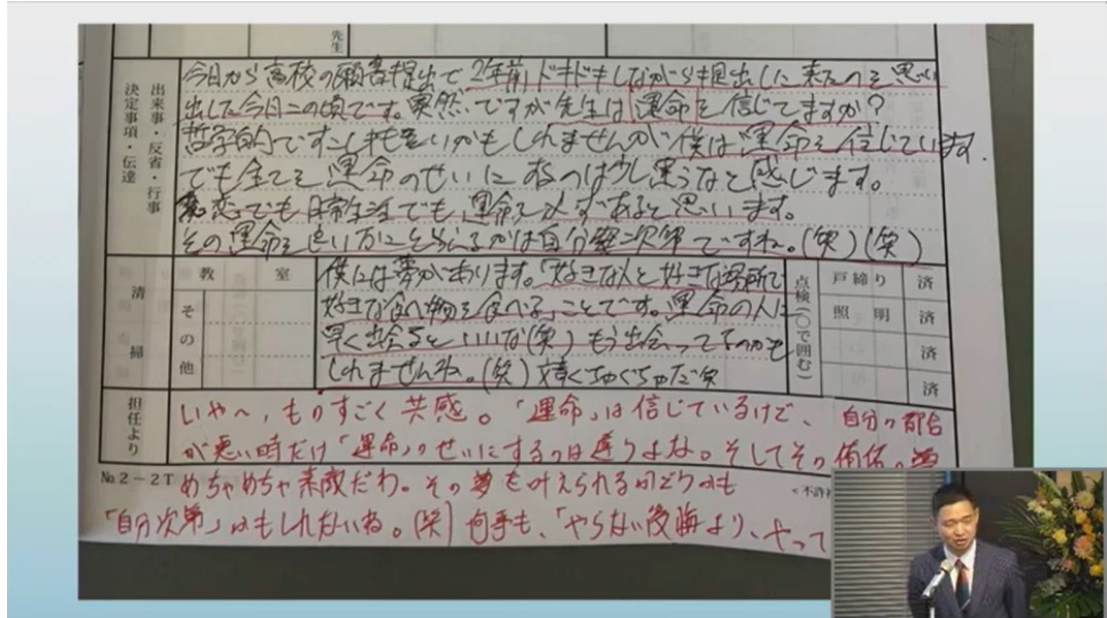
- 船橋市立船橋高等学校(タイトル:海外教育旅行との向き合い方 ～その時にしかできない経験を～)

(船橋市立船橋高等学校・門田)

ただいまご紹介に預かりました。私は船橋市立船橋高等学校英語科に勤務しております、門田英駿と申します。海外教育旅行との向き合い方ということで、事例を紹介させていただきたいと思います。短い時間ですが、大変恐縮ながらトップバッターを務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。



突然なんですけど、一つ質問から始めたいと思うんですけど、皆さん、運命って信じますか。なぜこんな突拍子もない質問から始めるんだと思われるかもしれませんが、私は2年生の担任をしていて、学級日誌を毎日見てるんですけども、2週間ほど前にラグビー部の男子が急にこんなことを書いてきたんですね。ちょっと読みますね。



「突然ですが、先生は運命を信じますか？僕は運命を信じています。恋でも日常生活でも運命はあると信じています。でも、全てを運命のせいにするのは違う、その運命をいい方に捉えるかは自分次第ですね」と書いてきたんですね。ちょうどこのコメントを見たときに、僕はこのシンポジウムのオファーをいただいたときだったんですが、ちょっと通ずるところがあるなど感じまして、どういうことかと申し上げますと、運命っていい方に捉えればいくらでもいいように捉えられると思うんですよね。僕がこのような機会をいただいて、皆さんと出会わせていただいたのも、一種の運命かなと思うわけですけども、この運命って、逆に言い訳の言葉にも使ってしまうな、と思ったわけです。

例えば、この2年間のコロナ禍で、高校の学校行事が様々延期・中止を余儀なくされました。体育祭、文化祭、いろんなことができない日々が続いていました。特に、海外教育旅行については、先ほどの開会のご挨拶でもありましたが、コロナのせいで中止が多かった

のではないかと思います。私たち教員、また、今日この場に来ていただいている方々、見てくださっている方々は、同じく海外教育旅行を通じて生徒を育てていきたいという同志であると思っています。しかし、私たちが生徒に対して、「みんなはコロナ禍で高校に入ってきたから、行けないよね、学校行事できないよね、そういう運命だよ」と言ってしまうと、簡単に片付けられる話ですが、今日、私自身が自分への戒めの意味も込めて、それではいけないのかなと、やはり生徒にとって一生に一度きりの高校生活ですので、私たちの過ごす1年と生徒が高校生活で過ごす1年は大きく違うのかなと思っています。そのような視点で、私は去年8月、多くの支えをいただきながらオーストラリアに研修に行っていましたので、お話をさせていただければと思います。

「海外教育旅行が〇〇を変えた」、これ皆さん何が入りますでしょうか。それぞれいろんな意見があるかと思うんですけども、ここに入る言葉が、皆様が海外教育旅行に対して求めているものなのかなと。

私は生徒を変えたとすごく感じました。私、教員3年目で、初めて昨年の夏に研修を引率したんですけども、やはり行く前と行った後では、生徒の授業に対する取り組み方(の変化)が分かりやすいのはもちろんのこと、英検に対してちょっと真剣にやってみようかな、という態度が見えたり、将来の進路選択の話を進めるうちに、やはりもう一度海外に行きたいとか、これまで聞けなかったような話が聞くようになってきたと思います。皆様、それぞれいろいろな経験をされてきて、私以上にいろいろな生徒の声を聞かれているかと思うんですけども、私にとっては初めての経験でとても新鮮でした。やはり(実施までには)いろいろご協力もいただきながら大変なこともたくさんあったんですけども、それだけ労力をかけてやる価値のあるものが海外教育旅行なのかな、と心から感じたわけですね。その思いも今日はお伝えさせていただければと思っています。よろしく願いいたします。



ということで、ようやく本題に入っていきますけれども、令和4年度、海外語学研修で、私どもは南オーストラリア州アデレード市に行っていました。7月から8月にかけて約18日間ですね、3週間弱行って来たんですけども。なぜ南オーストラリア州のアデレード市かといいますと、船橋市とアデレード市は、交流を始めて25周年になりますので、令和元年度までは毎年のように市船から生徒を派遣しておりました。令和2年度、3年度はコロナの影響で行けなかったんですけども、この4年度夏に、何とか再開することができまして、長い付き合いがある都市ということになります。これを皮切りに、2023年、令和5年度の秋には、アデレードから生徒が10名ほど市船に来るといった話も進んでおまして、ようやく国際交流がやれるようになってきたのかなと感じております。

市船のどのような生徒が海外に行ったのかと言いますと、市船は普通科、商業科、体育科とありまして、普通科の中には国際教養コースがあります。将来国際社会で活躍できるような人材を育てて行こうというのがあります。

1年次英語会話基礎、2年次文化理解、3年次総合英語といったような、国際交流コースならではの英語の授業カリキュラムが組まれているコースです。英語の授業を少人数で受けることができたり、ALT(外国語指導助手)が他の普通科のクラスに比べて多く来てくれるカリキュラムになっております。そして、1年次国内語学研修は、2泊3日で国内で英語漬けの研修を行いまして、2年次の海外語学研修というのがこのオーストラリアの研修になります。これは希望者が行ける研修です。生徒の話聞いてると、この海外語学研修に参加したいから市船を選んだとか、この研修に参加したいとずっと思っていたとか、そういう話を聞けます。私も1年次からこの学年を担当していて、ずっと連れて行きたいなと思っていました。


そして、コロナ禍での実施となって、立ちどころ4つの壁がありました。一つ目の壁はここにいらっしゃる方々を少しドキッとさせてしまうかもしれませんが、旅行業者さんの壁です。どういうことかと言いますと、これ私、今回非常に強く感じましたのは、やはり研修にあたって教員だけでは到底実施できないということです。7月、8月の研修実施に向けて、ちょっと動き出すのも遅くなりまして、3月、4月ぐらいにコロナも終わりそうだから始めるかみたいな形でちょっと動き出したんですね。そこから旅行業者さんを探し始めても、なかなかコロナも第何波とかで増えている時期でしたので、この夏の研修はもう承っていませんというところで、断られることがいくつかありました。これ一つ目の壁来たなというところでしたが「リスクは高いので実施できるか分かりませんが、一応話は進めていきますか」と言っていただけの一社を見つけることができたおかげで、一つ目の壁を破れました。

二つ目の壁は、校長先生の壁です。

こちら(右)が我が市立船橋高校の校長、津田先生なんですけれども、結論から申し上げますと、校長がOKを出さない限り、研修に行くことはできません。学校はどこもそうだと思いますが、いくら僕が旅行業者を何とか見つけました、研修行かせてください、と言っても、校長が嫌だよという、どうすることもできないんですね。幸いにも校長先生は「コロナだからちょっと無理かもしれないというよりは、

国際教養コースの特徴

- ・ 将来、国際社会で活躍できるよう、英語でのコミュニケーション能力の育成に重きを置いたコース
- ・ 1年次「英語会話基礎」、2年次「異文化理解」、3年次「総合英語」
- ・ 少人数制の授業
- ・ ALTとのTeam Teachingの授業
- ・ 1年次「国内語学研修」、2年次「海外語学研修」



何とかやろうよ、という人の方が応援したくなる」と背中を押してくれまして GO サインをもらって二つ目の壁も乗り越えることができました。

しかし、校長先生と話を進めていくうちに、新しい壁が出てきたんです。市立船橋高校は、船橋市の管轄ですから、「校長が OK を出しても、船橋市がダメだと言ったらいけないよ」と。上には上がいるな、と思ったんですけれども、まずは、船橋市教育長です。校長から、船橋市教育長にプレゼンする、という難題を課されました。コロナ禍でどのようにプログラムを実施できるのかを説明して、説得をしなくてははいけませんでしたので、校長先生と Q&A を作ったりして説得しに行きました。詳しいところは、最後に話をさせていただければと思いますが、何とか教育長の OK ももらうことができました。そして、次は船橋市長にもプレゼンに行きまして、市長の OK もいただきました。

旅行者さんを見つけて一つ目の壁を破り、校長先生の OK をもらって二つ目の壁破り、船橋市教育長、市長にも背中を押していただけたところまで来たんですけれども、最後四つ目の壁は何かと言いますと、保護者の方の壁です。

結局、いくら私たちがやりたいと言っても、保護者の方にコロナ禍のリスクを理解した上で参加する決断をしていただかないと、実施は難しいと思っております。保護者説明会を開いて、そこで説明させていただいた内容が、どのように私どもが研修を実施できたのかという話に直結すると思っておりますので、その話を最後にさせていただいて終わりにしたいと思っております。

まず、当時、オーストラリア外務省が出している、感染症危険情報ですね。「レベル 2」に該当しておりました。レベル 2 というのは、不要不急のところはやめてくださいというもので、ここが一番判断が難しかったんですけれども、「レベル 3」の渡航中止勧告だと、さすがに行くのは難しいと感じられる方が多いのではないかなと。逆に「レベル 1」になってくれれば、これは行けるという気持ちになると思いますが、レベル 2 だと「不要不急」をどう捉えるかというところだと思います。私も非常に迷いましたが、私が着目したのはこの「不要」というところで、生徒にとって一度きりしかない高校生活で、研修に参加したくて市船に入ってきてくれたのに、その思いをふいにできないなど。これは不要じゃなくて必要不可欠なプログラムだと、市長、教育長、校長、そして保護者の方にもご説明しご理解をいただいて話を進めました。



しかしながら、オーストラリアに入国時、様々な制限がございました。ETA 登録というもの（電子渡航許可）が必要なんですけれども、ビザのようなものです。これが、PCR 検査を受けて陰性証明しないといけいし、英文のワクチン接種証明、これは市役所で無料で取れるんですが、そちらを取らなきゃいけない。DPD(デジタル乗客宣言)というのにスマホのアプリで登録をして、到着した後ラット検査といわれる簡易的な抗原検査を受けないといけないと、様々な手続きがありました。



ただ、幸いにも行く直前に PCR 検査の陰性証明と DPD はやらなくてよくなりましたので、少し気が楽になってオーストラリアに行くことができました。今は感染症危険情報もレベルが下がってきておりますので、当時よりもさらに海外に行きやすい状況は整ってきていると感じております。

このラット検査を研修中、到着してから、18 日間のプログラム中も約 2 日に一度程度は欠かさずやるようにしてはいたんですが、セルフでできまして、パックを開けて鼻に棒を突っ込んで粘膜を取り液につけ、線の現れ方で陰性・陽性を判断する形になります。実際に研修中、無症状なんですが、検査をしたら陽性になってしまう子がいました。これはあくまで簡易的な検査ですので、これで陽性が出てしまったら、一度病院に連れて行って PCR 検査を受けさせました。陽性になってホームステイ先で隔離、という形が 3 名ほどいたのも事実としてありますので、コロナにかからなきゃいいのではなく、行ったからにはコロナのリスクはあると思っていなければならないとあらためて感じました。



逆に日本に帰国するときには、今はもう必要ないんですけれども、PCR 検査で陰性証明が必要でした。これはオーストラリアを出国する前 72 時間以内に検査を受けないといけなくて、また日本政府指定の MySOS というアプリを登録しないとイケない。

一番何がネックかというところ、このPCR検査なんです。ラット検査といわれる簡易的な検査は2日に一度程度していましたが、先ほどの3名以外ずっと陰性で来ていました。でもこのPCR検査で陽性が出ると、その時点でもう延泊決定です。本部隊と一緒に日本に帰ってくることはできません。

今回私たちの研修には31名の国際教育コースの生徒が参加したんですが、3人しか陽性者がいなくて、その子たちも帰国時にはすべて隔離期間が終わっていました。

しかし、実際に予定どおり帰国できたのは20名で、PCR陽性が出たのが11名です。もちろん想定はしていましたが、陽性者が出たときの対応も想定していたんですけど、やっぱりどこかでもらってきていたんですね。残りの11名は8日間延泊をしまして、シドニー観光もできずに隔離生活を1週間してから日本に帰国してきました。このようなリスクは海外教育旅行を実施するにあたって、考えておくべきだと強く思いました。

さて「やっぱり〇〇は大事」。これに何が入るでしょうか？ 「保険」が大事です。

保険が何をカバーしてくれるかと言いますと、まず出発前、今回はなかったんですが、出発直前にも陽性と判定されてしまった場合、出国できませんよね。その際のキャンセル料を保険が全て支払ってくれますので、ちょっと悲しいんですが、お金はかかりませんというところ。二つ目は、オーストラリア到着後、すぐ陽性と判定された場合の医療費や、ホテルで隔離するとなったときの宿泊費、これも全て保険が賄ってくれます。実際、現地で3名陽性になりましたが、その時は、特にホテルに泊まることなく、ホームステイ先で自主隔離でした。かかった医療費はすべて保険が払ってくれております。三つ目が一番お世話になったところですが、オーストラリア出国直前に陽性と判定された生徒11名は、ホームステイ先



との契約は終わってますので、ホテルに泊まりました。その宿泊料と、飛行機を直前に変更した手数料もすべて保険が賄ってくれましたので、実際に予定通り帰国した 20 名と比べて、大きくプラスに支払ったことはないと思います。なので、保険はやはり大事だということですね。

今年参加人数 31 名でしたけれども、例年は約 25 名で、今回増えました。一人当たりの費用はだいたい例年約 27 万円なんですが、今年度に関しましては保険も 2 万円ぐらいかかっています。円安の影響

もあったり、燃油のチャージ料が上がっていたりとか、いろんなどころがありまして、費用は今年 10 万円ほど高くなった 37 万円かかっていますね。例年はオーストラリアのカンタス航空を手配してもらっているんですが、カンタス航空はその時期日本便を中止していたので、代わりに ANA で行ったりとか、お金は高くなりました。それでも生徒が例年より多く参加してくれたことから、いかに生徒が海外教育旅行に行きたかったのかが分かると思います。もう一つ、これは市船特有のことかもしれませんが、船橋市から費用の 3 分の 1 の補助金が出ますので、保護者の負担は 37 万円なんですが、実際は 50 万円を超えています。船橋市の補助金も、保護者に生徒を海外に行かせたいと思わせてくれた一つの要因になったと感じております。

何とか令和 4 年度、市船は海外語学研修に行くことができました。私の感想としましては、コロナのリスクさまざまなかで、準備すべきこと、備えがたくさん必要かと思うんですが、やはり行った意義はあった、価値はあったと感じました。これから少しずつですが、教員の方、旅行業者の方ともに手を取り合って、一度きりしかない高校生の、そこでしか経験できない体験をできるように、共に戦っていければと思っています。ご静聴ありがとうございました。以上です。


(司会)

船橋市立船橋高等学校、門田先生、ありがとうございました。それでは、ここで参加者の皆様から、門田先生のご発表に対する質問を受け付けたいと思います。会場参加の皆様は挙手いただき、オンライン参加の皆様は Q&A 機能をご活用いただき、メッセージをお送りください。私が代わって読み上げさせていただきます。それでは、会場参加の皆様、ご質問はございますでしょうか？ はい、ではお願いします。

保険がカバーしてくれたもの

- ・出発前に陽性と判定された場合のキャンセル料
- ・オーストラリア到着後に陽性と判定された場合の医療費、隔離に伴う宿泊費
- ・オーストラリア出国直前に陽性と判定された場合にかかる延泊料、

飛行機の変更手数料



例年	今年
・参加人数 約25名	・参加人数 31名
・参加費用 約27万円	・参加費用 37万円

船橋市から費用の3分の1の補助金が出る

(会場参加者)

お話ありがとうございました。大変参考になりました。海外教育旅行に踏み切ろうと思ったきっかけは、3月頃にコロナが収まりそうだなという話があったことだったと思うんですけど、その中でどのような生徒さんの声があって踏み切ろうと思ったのか、そして四つの壁があったと思うんですけど、門田先生のお力のためか結構すんなり壁を越えられていた印象を持ったんですが、実際にはどのような反対や大変な部分があったのか、それでも実施に踏み切った一番の理由をもう少し聞かせていただけたらと思います。お願いします。

(門田)

ご質問ありがとうございます。まず1点目の踏み切ろうと思ったきっかけですが、一番は生徒の声が大きな理由です。入学したときから国際教養コースの学生は、やはり海外旅行にコロナ禍で行けるのかどうかをずっと気にしておりまして、そこをモチベーションに日頃の授業ですとか、英語学習に取り組んでいる姿を毎日見ておりましたので、周りから何を言われようが、この生徒たちのためにはやっぱりやらないといけないという使命感のようなものがありました。周りからは「本当に大丈夫？」みたいな声も学校の中で多少ありましたが、そのリスクよりは何とか連れてってあげたいというところでした。あと私自身もそういう経験をしたくて英語科の教員になりましたので、自分のためと言うとあれですけども、生徒と一緒に今回の研修を実施したいという強い思いがあったということです。

二つ目の壁をどのように越えたのかという点ですが、校長先生も教育長も市長も、やらせてあげたいという思いを持たれているんだなと強く感じました。コロナ対策さえしっかりやれてれば、やっていいんじゃないか、とお声掛けをいただきましたので、旅行者さんのご協力もあってQ&Aをしっかり作り、コロナ陽性者が出た場合もちゃんと対応できるという確信を伝えることができました。そこに対して、絶対に無理だーみたいな声を聞くことはなく、私が思っている以上に、やらせてあげたいと考えていらっしゃる方は多いという印象を受けました。

(司会)

ありがとうございます。他に会場参加の皆様からご質問はございますでしょうか。ではオンライン参加の皆様からもご質問をいただいておりますので、私が代わって読み上げさせていただきます。「教育委員会や保護者説明会が大変だったのではないかと思います。どのような点が最も大変でしたか。具体的なエピソードを教えてください。」とのこと。

(門田)

ありがとうございます。一番大変だったのは、やはりコロナ対策ですね。正直なところ、もし陽性者が出たときは、引率の2名は本部隊と一緒に帰国し、現地の旅行者さんに、残った生徒の対応をしていただく想定でした。けれども、予想以上に陽性者が

多く出てしまいましたので、急きょ予定を変更して本部隊と私は先に予定どおり帰国し、もう1名の教員がオーストラリアに残って11名の生徒とともに過ごすという対応にしましたので、その辺は少し大変だったと感じております。

(司会)

ありがとうございます。ではオンラインからもう一ついただいております、「陽性で帰国が予定どおりにできなかった生徒たちに対して、引率等の同行延泊はどのようにしていたのでしょうか」というご質問です。

(門田)

延泊の教員は、一緒にホテルに泊まって隔離をしていますので、そこで直接コミュニケーションをできたわけじゃないんですが、隔離期間が終わったら一緒に少し外に出たり一などの形で対応していただきました。

(司会)

最後の質問ですが、「その場合の同行延泊の費用はどうされましたか」とのことです。

(門田)

学校総合保険というもので対応させていただきました。

(司会)

質問は以上となります。船橋市立船橋高等学校門田先生ありがとうございました。

(司会)

続きましてケーススタディ 2校目の事例として、筑波大学附属坂戸高等学校、吉田先生です。先ほどと同様にオンラインでご参加の皆様は、発表中もQ&A機能を通じてご質問をお受けいたしますので、メッセージをお送りください。では吉田先生よろしく願いいたします。

- 筑波大学附属坂戸高等学校(海外教育旅行の可能性～Student Agency 2030 に向けて～)
(筑波大学附属坂戸高等学校・吉田)

筑波大学附属坂戸高校の吉田と申します。どうぞよろしく申し上げます。海外教育旅行の可能性ということで、本校の事例をお話しさせていただければと思います。私は公民科の教員でございまして、本校 IB(国際バカロレア)⁶をやっております。DP (ディプロマ・プログラム)⁷のコーディネーターも務めております。よろしく申し上げます。

本日のお品書きですけれども、主に 2 点、コロナ前に実施しておりましたインドネシアでのフィールドワークの事例をご紹介します。その後、幻になってしまったんですが、新型コロナで残念ながら中止となってしまった、ASEAN3 方面の校外学習の事例について紹介をさせていただければと思います。新型コロナになってから、本校もオーストラリアに夏休みに 1 週間ほど、研修を実施することができました。そのような状況でございます。

まず簡単に学校紹介でございます。筑波大学は、全部で 11 校附属学校がござ

いまして、そのうちの 1 校が埼玉県の坂戸市というところがございます。

お品書き

1. 学校紹介
2. コロナ前：「インドネシアの山奥に高校生を連れて行った」編
3. 「幻の海外校外学習：ASEAN3 方面」編
4. 「未来予想図、Student-Agency」編


⁶ 国際バカロレア (IB : International Baccalaureate) とは、国際バカロレア機構 (本部ジュネーブ) が提供する国際的な教育プログラムのことであり、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格 (国際バカロレア資格) を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置された (2023. 文部科学省)。

<https://ibconsortium.mext.go.jp/about-ib/>

⁷ DP (Diploma Programme) は 16 歳～19 歳までを対象としており、所定のカリキュラムを 2 年間履修し、最終試験を経て所定の成績を取めると、国際的に認められる大学入学資格 (国際バカロレア資格) が取得可能なプログラムを指す (2023. 文部科学省)。

<https://ibconsortium.mext.go.jp/about-ib/dp/>

1 学年 4 クラス体制で比較的小さな学校です。カリキュラムとしては 2 本走っていきまして、本校は総合学科の高校でございます。もう 1 本は IB の Diploma を実施しております。特徴としては本校 SGH ですとか、ワールドワイドラーニングコンソーシアム構築支援事業の指定校でございましたので、国際教育を頑張っている学校です。そして当然、総合学科の学校でございますので体験的な学びを重視することを特徴としています。総合学科高校ですので、2 年生の半分、3 年生のほぼ全ての時間割を自分で選択しなければいけません。



生徒数: 460名
各学年4クラス体制

Curriculum
1. 総合学科
2. IB Diploma

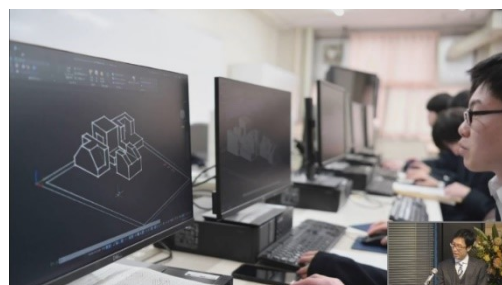
★特徴
・体験的な学びを重視
・国際教育の充実化に向けて、日々精進。

所在地: 埼玉県坂戸市

本校の場合は、例えば、農業の授業がかなり盛んでございます。またこの鶏もかわいいんですけど、文化祭でさばいて唐揚げにして販売しています。そういうのは結構女の子の方が得意みたいです。



あとは家庭科の授業も盛んでして、こちらはファッションデザインの授業です。この生徒は、タイの姉妹校カセサート大学附属高校から、1 年間交換留学で来てくれた生徒です。また他にも IT 系の授業もあります。プログラミングですとか、これは CAD の授業でございます。こういう多様な専門科目の中から、自分の興味関心に応じて、時間割を自分で選択しなければいけない、そういう総合学科の高校でございます。



では本校でどういう海外での研修をやってきたのか。まず一つ目の事例としては、新型コロナの前の話ですが、インドネシアでの国際フィールドワークという科目を開講しており

ました。形態は募集型で希望者を募っております。エントリーシートと面接の上で7名選抜し、2年生対象で開講しておりました。事前指導と実際の渡航約3週間及び、事後指導を含めて約70時間の授業時間となりますので高校の単位数でいうと2単位を認定しておりました。

実施時期は7月の後半から8月の中旬、渡航先はインドネシアの西ジャワ州グヌン・グデ・パンランゴ国立公園というところです。

標高1200メートルでインドネシアは熱帯なんですけど、とても寒いところでした。私は青年海外協力隊のOBなんですけど、私が勤務していた国立公園に生徒を

連れて行ったということです。現地の姉妹校と実施する合同海外研修というのが特徴かと思われまして。姉妹都市ですとか姉妹校とか持っておられる学校はたくさんいらっしゃると思うんですけど、本校の場合もインドネシアに2校姉妹校がございます。ボゴール農科大学附属コロナ高校と、インドネシア政府の林業省の附属高校と姉妹校となっております、本校の生徒7名、コロナ高校の生徒7名、林業省の生徒7名、合計21名で、合宿形式で合同海外研修を実施するというのが、このフィールドワークの特徴でございます。

実際この21名で何をやるかという、ミッションを与えまして、インドネシア、とても熱帯雨林が多い国ということでも有名です。「インドネシアの熱帯雨林を守るためにできることを企画立案してアクションせよ。」というお題を出しまして、約10日間合宿をしておりました。

派遣先はお茶畑が広がる標高1200m、緑豊かなところなんですけど、この写真の手前の方も元々は熱帯雨林だったわけです。これがエンクローチメントといいますけれども、開発が進んで1600m付近までもうハゲ山になっちゃってますね。こちらの手前の辺りは日系の企業さんが植林で頑張ってくれているところなんですけど、まだまだ対策が不十分であるというところに生徒を派遣しております。

2. 「インドネシアの山奥に生徒を連れて行った」編
before COVID-19


形態：募集型。ES及び面接の上、7名選抜。「国際フィールドワーク」2単位認定。

時期：7月後半～8月中旬の3週間

地域：インドネシア 西ジャワ州
グヌン・グデ・パンランゴ国立公園周辺の農山村地域

特徴：現地姉妹校と共に実施する合同海外研修。

- ・ボゴール農科大学附属コロナ高校
- ・インドネシア政府環境林業省附属高等学校
- ・本校 附属坂戸高等学校



インドネシアはお茶が結構盛んですので、お茶農家も結構あるという農村地帯でございました。

生徒は姉妹校の生徒と一緒にグループを作りまして、じゃあこの熱帯雨林を保全するためには何ができるのかという、まず企画をして、アクションプランを考えていきます。例えば、教育で、小さい子どもに森を守る大切さを伝えたらいいんじゃないかと思ったグループは、授業案を作って練習をして、地元の小学校に行き、授業をやらせてくれと交渉して、こうやって演劇とかをやったりして、環境教育の授業を山奥の学校でやらせてもらう—こういったことをグループで取り組んでもらいました。



また、例えば、森林保全のアプローチっていくつかあると思うんですが、この農村では、婦人会という組織があって、婦人の皆さんが石鹸を作っているそうなんです。その石鹸の収入を植林の費用に当てているということを生徒が発見してまいりまして、この婦人会の皆さんが作っている石鹸をもっとたくさん買って欲があれば、植林の予算を確保できるんじゃないかということで、この石鹸を売るためにはどうすればいいのか、を考えて行動したグループがありました。

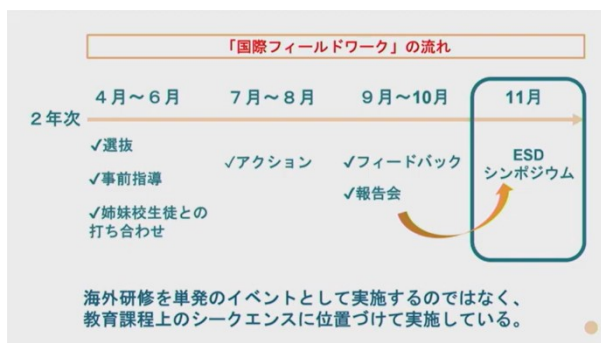
彼女たちが提案したのはパッケージをもうちょっとエコなものにしてみようということで、バナナの葉っぱから紙を作るバナナペーパーというのを提案しました。よりエコな形で販売したらもう少し、例えば、観光客の皆さんに訴求できるんじゃないかと考え、バナナペーパーを一生懸命作って、パッケージ化して、商品にしてみました。

国立公園ですので首都のジャカルタから、日本人の方、インドネシア人の方、その他外国人の方が結構いらっしゃいますので、実際にこうやって販売実践をしてみて、どういうところが良くてどういうところが改善点なのか、を聞き取り調査します。さらに聞き取った内容で改善できるところは改善して行って、もう一回、次の日に改善したものを売っていくと、このような活動に生徒は取り組みました。

毎晩、グループでその成果を発表して1日が終わる、というような合宿形式の海外研修を大体10日間ぐらい、姉妹校の生徒諸君と一緒にやっていました。

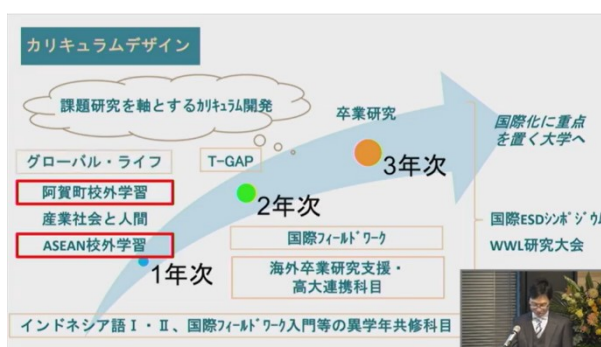
特徴としてもう一つあるのは、7月、8月に実施するんですが、本校は毎年11月に筑波大学の東京キャンパスでESD(持続可能な開発のための教育)シンポジウムという高校生のための課題研究の発表会を実施しております。この時期に合わせて姉妹校の生徒を招へいして、全国から集まった高校生の皆さんに活動の内容をプレゼンしてもらう機会を設けております。これはリフレクションのための機会ということで、11月に実施をしております。

まとめますと、カリキュラム上こうなっています。大体4月から6月のところで選抜をして、事前指導をして姉妹校の生徒との打ち合わせをします。実際に7月から8月に渡航いたしまして、9月、10月にフィードバックと報告会をそれぞれの姉妹校で実施します。最終的に11月に各姉妹校から生徒を招へいして、ESDシンポジウムで発表していく—という流れを本校は構築して実施してまいりました。重要なことは、海外研修をその単発のイベントとしてではなく、教育課程上のシークエンスの中で位置づけて実施しているということです。こちらを重視して教育課程の開発を実施してまいりました。



そしてこうした経験は、7名という限られた人数ですので、もう少しインパクトを高めるために、できれば学年全体で海外フィールドワークができないか、ということを学校で模索をしておりました。

実際にこういう教育課程を作ってみました。1年生のうち本校では、かなりたくさんの経験的な学びをする形となっています。1年生で、まず1学期、7月に新潟県の限界集落・阿賀町で、阿賀黎明高校の生徒と一緒にフィールドワークをするのが一つ目、そして1年生の3月にアセアン3方面に分かれて校外学習を実施する形を提案しておりました。2年生の「T-GAP」というのは「総合的な探究の時間」です。つまり2年生の探究の時間に入る前に、日本と世界でどのような社会的な課題が起きているのかというのを体験的に1年生で学ぶ。その成果を基に2年生の「総合的な探究の時間」、そして3年生が当然、総合学科ですので、「卒業研究」が必修となりますので個人研究活動、こういう形で課題研究活動を取れんしていくようなカリキュラムデザインを考えておりました。そしてその成果をこの11月のシンポジウムですとか、研究会等で生徒が発表するデザインを考えて、校外学習、海外研修を実施する方向でコロナ前は動いておりました。



では実際に、どこに行くのかということで、こう考えました。選択制でタイ、インドネシア、シンガポール・マレーシアの3方面、4カ国の校外学習を開発いたしました。1年生160人、全員いずれかに行きます。探究の要素になるトピックを決めていまして、タイは『経済発展』と『教育』、インドネシアは『環境問題』、『先進国と途上国の格差』、およびシンガポール・マレーシア方面は『都市と農村』、『多文化共生』、こういったトピックを提示いたしまして生徒に選択してもらいました



実際にどんなことをやるかということで、夏休みに私、4カ国に行って開発をしてきました。

一つ目、シンガポール・マレーシア方面なんですが、

ご多分に漏れず初日はマリーナ・ベイ・サンズの上に行ってみようと、写真を撮るわけですね。

2日目はバスで2時間ちょっとで、マレーシアの農村に行きます。パームオイルのプランテーションの農村に80名全員ホームステイさせるという計画を立てていました。日本でもパームオイルの問題ってかなり報道されております。本校でも1年生の授業の中で、パームオイルを題材とした社会課題の授業をやっておりまして、実際授業で学習したことが、現場でどういっているのかを経験してもらいたい、調査してもらいたいということです。初日はシンガポール、2日目以降は、マレーシアのパームオイルの農園に宿泊をする、そして最後にまたシンガポールに帰ってきて日本に戻ると、こういう校外学習を開発いたしました。



タイに関しては、まずは経済開発のエンジンになっている企業さんを訪問して、聞き取り調査ができればいいなということで、日系の自動車メーカーとか、武蔵野銀行とか、チャロンパカバンフーズというサラダチキンを作っている工場を訪問してもらうことにしました。日系企業や現地企業を訪問することで、経済開発のアクセルになっている部分について調査することを提案しました。

①企業訪問

一日タイの経済的ツナガリー

- ・ 日系自動車メーカー訪問
- ・ 武蔵野銀行
- ・ บริษัท เจริญโภคภัณฑ์อาหาร จำกัด

日系企業や現地企業を訪問することで、経済開発のアクセルになっている部分について理解を深める。

一方で裏側には、経済開発の光と影というところもありますので、いろんな支援をやっている NGO を訪問して、特にスラムの改善とか教育支援を行っている NGO を訪問して、経済開発の負の部分についても理解を深めると、こういうものを開発しました。

最後に、タイを訪問先として選んでいるもう一つの理由は、本校の姉妹校がバンコクにありますので、姉妹校を訪問して交流をする。現地の高校生との交流や市内観光を通じてタイの文化や食に触れることで、姉妹校とのコネクションを強化する意味でも、タイを訪問先として選んだ次第です。

最後インドネシア、こちらは先ほどご紹介した国際フィールドワークの簡易版ということで、3泊程度、こちらの農村地帯に泊まって、姉妹校の生徒諸君と環境保全に関して調査をしてアクションできるところまでするというものを開発しました。

これを1年生の3月に実施する予定で事前指導も全部終え、いざ行くぞってなった時に、3月1日から全国一斉休校になってしましまして、これを実施できたら、この卒業生たちも変わったのかなと思うんですけども、残念ながらここまで準備をしながら、できなくなってしまったということです。ただ実現可能性は検証できたと思いますので、こういう社会課題にフォーカスするような、大学生がよくやるようなスタディーツアーですよ、こうしたものを高校生が実施していくのは、十分に可能かなと思いますので、ぜひいろんな学校でこうしたことにチャレンジしていただければな、と思います。

最後に、なんで修学旅行とか海外研修を実施するかといたら、それはもちろん学校教育ですので、学習指導要領に書かれております。特別活動の学習指導要領に書かれておりますので、今一度、特に旅行会社の皆さんには、特別活動の指導要領を読んでいただきまして、どういう目標が設定されているのか、その目標にアプローチするためには、どういう海外研修が必要なのかということ、ぜひ確認していただければいいなと思います。

②NGO訪問 —経済開発の光と影—

- มูลนิธิดวงประทีป (DPF)
- มูลนิธิซี.ซี.เอฟ.
เพื่อเด็กและเยาวชน (CCF)

スラム改善、教育支援を行っているNGOを訪問することによって、経済開発の負の部分についても理解を深める。

③姉妹校訪問・市内観光 —学校交流、高校生との意見交換—

- カセサート大学附属高校訪問
- 仏教寺院 etc

現地高校生との交流、市内観光を通じてタイの文化や食に触れる。
姉妹校の生徒と仲良くなる。



そしてもう一つは、カリキュラム上の位置づけで、何のために海外に行くのか、行った後で何を求めるのかということ。カリキュラム上、教育課程上の位置づけを明確にするというのが、大事なかなと思います。最後に、やはり海外研修ってとてもインパクトが生徒にとっては大きい経験となりますので、いろんなキャリア、将来の方向性が変わってくる大きなきっかけになります。例えば、私が引率した生徒で、食中毒になってしまって、病院に担ぎ込まれた生徒がいました。その生徒はインドネシアの山奥にいたんですけども、医療の重要性をとても痛感したようで、今は聖路加国際大学に通ってまして、看護師として4月から勤務することになっています。また、その年は、食中毒がもう一人出てしまいました。その生徒は動物が好きで、家畜の防疫官になりたいということで、今獣医学部に通っております。2年後に卒業して、税関に勤めたいという希望を持っているそうです。この海外経験はインパクトが強いので、そのキャリアですとか、あるいは、いわゆるエージェンシーっていうんでしょうか、社会課題に積極的にコミットしていくとか、決めたものを消化するんじゃなくて自分が主体者となって決めていく—こういう経験を積ませるトリガーになるような海外研修が、今後も増えていったらいいなと思っております。では、私からは以上です。ご清聴ありがとうございました。

4. 最後に—未来予想図、Student Agency 2030に向けて

- ✓「特別活動」としての海外研修（学習指導要領との関わり）
- ✓カリキュラム上の位置づけ
- ✓キャリア、エージェンシーを育成するトリガー



(司会)

筑波大学附属坂戸高等学校、吉田先生ありがとうございました。それではここで参加者の皆様からご質問を受けたいと思います。では、会場の皆様いかがでしょうか。後ろの方お願いします。

(会場参加者)

貴重なお話ありがとうございました。今お聞きしてまして、海外教育旅行プログラムが、すごく高度だなというふうに感じました。やはりおっしゃられていた通り、旅行だけではなく、前後の指導が重要なんだろうなと深く感じました。カリキュラムに関して、我が校でもぜひ今後参考にさせていただければと思います。すみません質問じゃなくて、感想になってしまいましたが、以上です、ありがとうございました。

(吉田)

ありがとうございます。本校は2月に公開研究会もやっておりますので、ぜひお越しただいただければと思います。

(司会)

ありがとうございます。では前方の方、お願いします。

(会場参加者)

ご説明ありがとうございます。旅行会社に学校としてやりたいことが、内容が伝わっていると思うんですけど、旅行会社との連携で工夫されていることはありますか、また、特に引率する先生方がかなり高度だと思うんですけども、引率をどのようにされているかをお聞きしたいです。

(吉田)

承知しました。旅行会社とのコミュニケーションは、かなり密にとっています。こちらのミッションというか、意図をご理解いただかないといけないので、かなり足しげく、学校に来ていただいてミーティングをしております。それと、この3方面の校外学習に関しては、全ての方面、旅行会社と事前にサーベイに行きました。現地で本当に目標が達成できるのかを確認しながら、4カ国全て回っていただきましたので、やはりコミュニケーションの量というのがとても大事になってくるかなと思います。2点目の引率に関しては、特に3方面に関しては英語ができなければいけないとか、タイ語ができなければいけないというのは、全く考えておりません。国際教育活動というのは、当たり前に行っていきたいというのが、学校のスタンスですので、得意不得意に関わらず、どの教員にも引率に行ってもらえる体制で臨んでおりました。

(司会)

ありがとうございます。オンラインからも質問をいただいておりますので、読み上げさせていただきます。「学年全体でデザインされたカリキュラムだと思いますが、生徒が使用する教材など、どのようなものを使用されていますか。概要だけでも構いませんので、教えてください。」とのこと。

(吉田)

この校外学習に関して使用した教材は、出版されているようなものではないのですが、ASEANに関する既存の刊行物を生徒に配布して、そこからまずは国ごとのプレサーベイを開始してもらいました。その後、さらに詳しいことは、実際には論文を読まなければいけないので、本校は3年生で卒業研究が必修なので、先行研究を調べる練習として、タイに行く生徒で経済開発をトピックでやるのなら、タイの経済格差の問題、どんな問題があるのか、CiNiiやJ-STAGEで検索してみようと。課題研究のステップとして使っていますので、論文検索も生徒と一緒にやって、事前指導を行って行きました。

(司会)

ありがとうございます。もう一つオンラインから質問が来ましたので、読み上げます。「このようなタイプのプログラムで、教員が求められることは何でしょうか。」とのこと。

(吉田)

何でしょうかね。旅行会社とか生徒とかと一緒に一つのプログラムを作っていくことだと思います。やはり、学校が掲げるミッションがあって、それに対して生徒、旅行会社、教員が一緒になって開発をしていくというスタンスが大事かなと思います。

(司会)

なるほど ありがとうございます。では 筑波大学附属坂戸高等学校、吉田先生、ご質問いただきました皆様、ありがとうございました。

【拍手】

(司会)

2校の事例紹介は以上となります。

● 第2部：海外教育旅行の理想的なプログラムのあり方に関して

(司会)

それではここからはパネルディスカッションに移りたいと思います。ご登壇いただく4名の有識者をご紹介します。

- ・ 聖心女子大学・教授 益川弘如 様
- ・ 筑波大学附属坂戸高等学校・教諭 建元喜寿 様
- ・ 教育コンサルタント 金澤浩 様
- ・ 一般社団法人こたえのない学校 藤原さと 様

以上4名でパネルディスカッションを行います。ここからは益川先生にモデレーターとして進行をお願いしたいと思います。それでは、益川先生よろしく願いいたします。

(モデレーター：益川)

はい、それではよろしく申し上げます。まず建元先生から、簡単に自己紹介いただくかなと思いますので、よろしく申し上げます。

(建元)

はい、皆さんこんにちは、筑波大学附属坂戸高校の建元と申します。本日はよろしく願いいたします。学校では、私は主に環境教育とか農業教育とかESDを担当しています。本日の

テーマの海外教育旅行に関しては、先ほどの事例紹介の吉田もそうだったんですけど、JICAの青年海外協力隊に15年ほど前、2年間インドネシアの国立公園に勤務しておりまして、その後10年以上、現地でのプログラム開発ですとか、高校生の引率に関わってきました。

パネルディスカッション

聖心女子大学 教授

益川 弘如（学習科学、協調学習）

筑波大学附属坂戸高等学校 教諭

建元 喜寿（海外教育旅行の効果）

共育コンサルタント

金澤 浩（アドラー心理学、外部連携）

一般社団法人 こたえのない学校 代表

藤原 さと（探究学習、プロジェクト型学習）

ここに書いてある海外教育旅行の効果に関しては、現在大学院の博士課程に在籍しております。インドネシアにおけるどんな体験とかプログラムが高校生にどのような変容をもたらしたかということを中心に、卒業生へのインタビューを中心として、質的な研究をずっと行っていますので、後ほどその内容についても少しご紹介できればなと思っております。本日はよろしく申し上げます。

（モデレーター：益川）

はい、ありがとうございます。では続いて、金澤様、よろしく申し上げます。

（金澤）

はい、皆さまこんにちは、初めまして、共育コンサルタントの金澤と申します。本業としてはここにアドラー心理学と書いてあるんですが、アドラー心理学をベースにしたコーチングを用いまして、中学生、高校生、大学生、若手社会人向けに、キャリアデザインのコーチングサポート、あるいは一対多数のキャリア講座という形で、いろんなサポートをさせていただいております。教育旅行という文脈におきましては、4年前まで私、高校受験の学習塾にいたんですけども、そこで、たぶん珍しいと思うんですが、海外教育短期研修というのを授業としてやっております、大体100名程度を、1からプログラム開発をして、生徒さんを塾生から募集をして、実際に現地に連れて行って、自己研修まで一貫通で担当するという形で携わらせていただいております、そちらの経験を基に、学校法人様向けに、例えば事前研修とかプログラム開発のお手伝いをしたり、実際に私の開発したプログラムを

ご提供、ご紹介したりということもやらせていただいております。今日はそういう意味で、外部から学校ののに携わるという形で、どのような連携ができるかというお話もさせていただければと思います。よろしくお願いいたします。

(モデレーター：益川)

はい、よろしくお願いいたします。では、続いて藤原様、よろしくお願いいたします。

(藤原)

「こたえのない学校」の藤原と申します。私は、10年ほど前からプロジェクト型学習や探究学習の設計実践支援を仕事にしております。その前は、サラリーマンでして、テクノロジー企業とか医療系の企業で、新規事業の開発をしておりました。そういう経験も生かしながら、学校教育に応用しております。海外ということに関しては、私自身、普通に中学校1年生から英語を学び始めて、初めて海外に出たのが高校1年生のアメリカのホームステイでした。それに大いに刺激を受けまして、大学1年生の時にパキスタンに行きまして、2年生の時にはバックパッカーとしてトンガに女2人で旅行した、というような感じでした。結果的に、大学は日本でしたけれども、大学院はアメリカに行きまして、仕事もかなり海外との連携であるとか、アメリカの学校で面白い実践をしている学校の教育研修を日本に持って来たりしております。また、日本の学校の先生をアメリカのいろんな先進的な教育をしている学校にお連れしたり、今年3月はデンマークの学校が、修学旅行に日本に40名ほどで来るのですが、受け入れ側としていろいろ企画させていただいたりとか、そんな仕事をしております。よろしくお願いいたします。

(モデレーター：益川)

はい、よろしくお願いいたします。では最後、私は聖心女子大学の益川と言います。専門は学習科学と書いてあるんですけども、皆さん聞き慣れない研究分野かなと思います。人って、どういうふうに学ぶのかという原則を大事にした授業作りだとか、学習活動を設計していく、そういう研究をしています。特に大事だなと思っているのが、本当に生徒たちが自ら問いを持って、さらにはいろんな人との対話をしながら、一人ひとり、自分なりに学ぶ力というのは持っているんですね。そういう力を発揮させてあげて、学びを深めていくようなことが実現できる学習環境のデザインであるとか「場」、そういうところについて研究しています。それは、いわゆる教科の科目もそうですし、今回のような海外教育旅行のような機会、特別活動も含めていろんな機会があると思うんですけど、そういうのをいかにデザインしていくか、そこに非常に興味があります。

今回、前半の方で2つの高校の事例の紹介というのがありました。もうすごい実践をされているなって、僕出る幕がないんじゃないかと思いつつながらお話を聞かせていただきました。例えば、船橋市立船橋高等学校の話ですと、子どもたちを国際教養コースで育て上

げていくためには、やっぱり行かせてあげたいという先生の思いもありますし、一種の責任なんだろうと思います。そういう責任があるからこそ、今回のコロナ禍を乗り越えて、子どもたちにそういう学習環境の場を提供してあげる、そのような取り組みをご紹介いただいたんじゃないかなと思います。

もう一つ、筑波大学附属坂戸高校の取り組みですが、コロナ禍で中止になった取り組みもあったんですけど、そこでの設計も先生の学習環境の場の設計が上手だなと思います。先生自身のネットワークも活かしつつ、旅行会社と密に情報交換を取りながら実現したいものを作り上げて行っている、その進め方自体も、今後、海外教育旅行をデザインしていくときに大いに参考になる知見だったんじゃないかなと思います。

では、僕の話はこのぐらいにしておきまして、せっかく 3 人の方がいらしていただいているので、まずはお一人ずつ、それぞれの立場の視点から話題提供していただこうと思います。まずは、建元先生、お願いできますでしょうか。

(建元)

私は今、大学院で海外教育旅行の効果について研究をしておりますので、その辺りについて話させてもらおうかなと思うんですけど、研究自体は、先ほどのケーススタディで、本校の吉田の方から紹介してもらいましたインドネシアでのプログラムに参加した高校生が、プログラム参加中にどういふ変容があったかということと、それだけではなくて、帰国してから高校生活とか、あと進路選択、そして大学生活とか、あと大学卒業後、どんな就職をするかというような中長期的な影響に関しても研究をしています。

インドネシアの研修の方は、大体高校 2 年生が行くのですが、実は帰国してから高校 3 年生になって、インドネシアの姉妹校に毎年 1 人か 2 人、高校に 1 年間留学するようになって、留学を促進するという効果もあるというのが分かりました。

それから大学進学においては、海外に興味があるから、外国語学部だとか国際系の学部に行くだけではなくて、このインドネシアの経験を経て、将来的に自分がどう社会や世界とつながるかということを、長期的な視野で考えるようになったことが分かっています。そのために選択する学部が、本当に多様な学部に進むようになります。自分で考え抜いて決めた大学進学ですので、大学での学びも変わってきていて、例えば、国際開発だとか、国際協力の講義も、高校の研修のときに抱えていたモヤモヤだとか疑問が、大学の講義ですごくクリアに分かるようになっていきます。逆に大学の先生の話「これちょっと違うんじゃないか」みたいな感じで、クリティカルに講義が聞けるようになって、大学生活がすごく充実するよう話も見えてきています。

就職先も、インドネシアに就職する子が出てきたり、あとメーカーに就職する場合も、高校のときに森林保全の活動をしているので、メーカーさんの環境に配慮した原料調達をしている企業に就職したいということで、企業選択も変わってくるようなところも見えてきました。

こんな感じで、1回の海外研修の経験であっても、プログラムの内容によっては、高校生の人生を変えてしまうような影響があることも分かっています。特に高校生にとっては、例えば、インドネシアの農村で商品開発をしたり、自分たちで環境教育のプログラムを作って小学校で実践したり、という経験で、地元の高校生と言葉もなかなか通じない中で、何とか形にして、地元の農村の人たちに受け入れられたというのは、高校生の自信になるということもよく分かりました。ですので、これからの海外教育旅行は、どういうプログラムを作っていったって、それに高校生がどうやって主体的に関わっていくかということを考えていくのが重要だなということが分かっています。以上です。

(モデレーター：益川)

はい、どうもありがとうございます。例えば、自分の大学の学生を見てみても、入学した途端に、途上国支援だとか開発教育に関連するサークルや団体に入りたいという学生さんがいます。そういう学生って聞いてみると、やっぱり高校時代にそういう経験をしている。だから、大学入学時点で一歩リードしているっていう感じはあるんですね。そういう意味でも、先ほどの建元先生の話とか聞きながら、そういう学生さんってどういう高校生活を送ったのかって聞きたくなくなってきましたね。はい、どうもありがとうございます。では、続いては藤原様からお願いします。

(藤原)

2022年度から「総合的な探究の時間」が始まっており、うちの団体は日頃、学校の先生たちに研修することも多いんですけども、うまく「総合的な探究の時間」が使えないとか、特別活動の時間が今までやってきたことを踏襲しているということもあるんです。せっかくですので、そういう時間を含めて海外の経験をするのは、選択肢の一つに入ってくるとすごくいいと思っております。

ご存知の方は多いと思うんですけども、日本財団の18歳意識調査というものがあって、「自分の行動で国や社会を変えられると思う」という子どもたちのパーセンテージが、日本は、海外との比較調査でも極めて低い。例えばアメリカとかイギリスとか中国、韓国、インドと比べて、他の国はだいたい50%以上、それから70%を超える国もあるにも関わらず、日本だけが25%という数字が出ています。それから、慈善活動をしたいという子どもの数も、他の国は70%くらいあっても、日本は35%、半分くらいなんですよね。

こういうデータを鑑みたときに、高校時代って自分を知る、自分は何かできるんじゃないかって思うことができる、すごく大事な時期だと思っているんですね。その時に、学校というところは仕方ないと思うんですけども、世の中の見方、考え方を習得することに、大半の時間が使われてしまいます。ですが、海外教育旅行で他の国に行くと、びっくりするような見方、考え方に触れる機会があるんですね。私は企業にいましたけれども、何かイノベーションが起きる時ってというのは、人とは違う見方、考え方ができた時なんですよね。

例えば、貝殻というものが貨幣として使われてきたのは知っている方が多いと思うんで

すけれども、貝殻は食べ物のゴミだと思って捨てていた時代は長かったはずなんです。食べて捨てているだけだったらイノベーターにはなれないですし、それがもしかしたら違うことに使えるって気づいた人が、社会を変えていったりするわけですね。海外に出ると、例えば貝殻が貨幣に使われている国に行った時にびっくりするってことはあるわけです。

また、先程の自分の行動で国や社会を変えられると思う子が、日本は 25%ですが、海外に行ってみた時に、僕たちが国や社会を変えるんだという他国の生徒たちと交流すると何が起きるかということですね。同様に、政治社会問題について自分の考え方を持っているかどうかという問いについても、日本の学生は非常に低いパーセンテージが出るんですね。私も経験がありますけれども、あなたの国の政治についてどう思いますかっていう問いを投げかけられることはとてもよくあります。そのときにしどろもどろになると、やっぱりそこは考えるきっかけになりますし、非常に大事な経験だと思っております。

私自身が高校 1 年生のとき初めてアメリカに行ったということで、これだけ人生が変わったように強いインパクトのあるものですので、そんなことも含めて広まっていくといいなというふうに思っております。

(モデレーター：益川)

はい、どうもありがとうございます。今、日本の学習指導要領で主体的、対話的で深い学びを実現すること、それが大事だと言われています。やっぱり対話ってというのは、一人一人の分かり方の違いとか、先ほど見方、考え方とおっしゃられていましたけど、その違いによって学びが深まるのが、いろんな研究からも分かっているんですね。それが近場のクラスの子どもたちでさえあるんですけど、海外とか文化の違う人たちと交流するのは、もっと大きな見方、考え方の違いに触れるチャンスになるわけですし、それはやっぱり短期間であっても、ものすごく大きな効果を得ることができるんじゃないかなと。藤原さんのお話を体験談も込みで聞かせていただいたんですけど、でもそれは本当に事実なんじゃないかなと思いますね。どうもありがとうございます。では続いて金澤様、よろしく申し上げます。

(金澤)

はい、アドラー心理学では認知論という考え方があります。先ほど海外に行くと、色々な違う考え方に触れるという話が出たと思うんですけども、認知論というのは、人間一人一人は、自分の知っている世界の中でしか生きられないという考え方をするんですね。逆に言うと、知っている世界が広がれば、その違う視点を自分で切り替えて、いろんな考え方を行き来することができるという考え方をします。アドラー心理学ではそれを眼鏡と呼んでいますが、例えば青い色の眼鏡をかけて世の中を見ると全部青ですが、ここに黄色い眼鏡があってそれを手に入れると黄色く見える。本当に単純にこんな感じのことで、日本にずっといて 15 年間、純粋に日本の社会の中で生活をしていくと、「あれをやっちゃダメ」とか、「こういうふうにやるといいよ」というルールが敷かれてしまい、そういう形の中で育っていくのが大きな一つの流れになっていて、基本的に受け身にならざるを得ないようなシステムに

なっている傾向が強いと思うんです。

ところが、それが海外に行って、「将来の夢、何かあるの？」って現地の子に聞くと、同じ15歳、16歳の子が、「こういうことやりたい」とか、「俺はこれが好きだからこういう方向に進むんだ」とか、ほぼ全員言えるんですね。同じ質問を、連れて行った日本の学生に聞くと、「まだ決まっていません」がほぼ100%なんです。この違いは何なんだ」というのを目の当たりにして、「何か僕たちと違う、何が違うんだ」というところから、いろんな文化の違いを自分ならではの眼鏡として手に入れることによって、日本に帰ってきた後にその眼鏡を付け加えることができるようになって、行動とかアクションが変わってくる。ですので、なるべく早い段階でそういう違う色の眼鏡を身に付けるために、海外教育旅行という形で海外に行って、いろんなものを手に入れて、その後自分自身の人生を選択できるようになってほしいというのが、私自身の海外教育旅行についての思いです。

もう一つ、今日いろんなお話をお聞きして、すごいプログラムだなというのをものすごく感じたのと同時に、あれだけガチっと作らないと教育旅行ってできないのかということ、そうでもないですよ、とも私は言いたいんですね。違う形として、「そもそも海外なんて考えたことない」とか、「みんな行かなきゃいけないから行くけど、どうしようかな」という子もいると思うんです。

でもそういう子たちもせっかく行くなら、目的が大事なんだということを伝えたい。これもアドラー心理学なんです、目的論という考え方があって、何事も自分がそれをやるとしたらどうなりたいか、結果的にどういうものをゴールにしたいかを考えることによって、そこにいくまでのアクションがより前向きに出きやすくなる。日本では、「なんでこうなってるんだろう」とか、「どうしてこうしなきゃいけないんだ」とかいう原因を考えることが多いんじゃないですか。そうすると割とネガティブな方向に脳みそが行くので、あんまり前向きな話が出てこなくなるんですね。なので、「せっかく行くならどういうことをしたいの？」と、僕が実際にやっているプログラムでは必ず事前研修でしつこく聞きます。

そうすると、例えば、「たくさんの人と話したい」とか、「10人の人と仲良くなりたい」とかいう目標設定をする子がいる。実際に行くとそんなに簡単にアクションが取れないんですよ。だって、みんな初めてだし、外国人でかいし、肌の色も違うしとか、いろいろな壁にぶち当たるわけですね。でも自分が最初に、「仲良くなる」という目的を持ったのだから、ちょっと頑張って踏み込もうとアクションに移すと、そういう目的があるからこそ現地でのアクションにつながって、それがさらにやった後のフィードバックを受けて、「結構できる」とか、「意外と話が通じる」とか、あるいは、すごく仲良くなって、「大切な友達できた」とか、そういう経験につながっていくわけですね。ですから、ただ連れて行けばいいというものではなくて、事前研修の話し合いの中で、どんな目的を持っていくのか、これは一人一人違っていいと思います。

まとめると、学校ごとにももちろんしっかりとした教育プログラムを作るのもありですし、あるいは、とりあえず行き、一人一人が異なる目的を持っていくような、そんな研修プログ

ラムを作ることもありだと思ふ。そうすることで、教育旅行の価値というのは最大化していくんじゃないかなというふうに考えております。以上でございます。

(モデレーター：益川)

はい、ありがとうございます。目的を持たせていくというお話だったと思うんですけど、先ほどの話の中にもう一つヒントがあって、まずとりあえず行ってみる。その時の目的というのはその子が作り上げたすごくシンプルなものでもいいと、そういうことですね。

(金澤)

はい、それで実際行ってみて分かることがたくさんあって、その時点で目的がアップデートされても全く問題ないと思うんですよ。徐々に少しずつ進歩していけばいい。

(モデレーター：益川)

お話を聞いていると、それって生徒だけじゃなくて先生もそうかもしれないですね。企画する先生もまずは行ってみる。行ってみると良さが分かってくるので、だんだんプログラムも良いプログラムを作ろうという思いが大きくなり、良いプログラムが増えていく。はい、どうもありがとうございます。

3人の話を聞いていると、一つは生徒の視点で計画をしていく大事さというのがあるのかなというふうに思いました。今回コロナ禍を通していろんな制約があります。例えば、事前の質問にもたくさん挙がってきたんですが、予算の問題であるとか、幅広く理解を得るためにはどうするかとか、そういう枠組みってやっぱり大きな壁だと思うんですね。でも、従来の国内での教育旅行から始まって、海外教育旅行が広がる中で、どこまで従来のやり方を守っていくべきなのか。全員同じように同じ経験をさせなければ、という制約があると、生徒を一気に連れていかなくてはいけなくなるので、引率体制が大変だというようなことが、これまでの話だったかもしれません。

しかし、例えば、市立船橋高校さんですと、国際教養コースという人数が限られた中で、しかも強い目標が一つの同じ方向を向いている生徒さんの中で企画しているであるとか、実現しなかったんですけど、筑波大学附属坂戸高校さんの ASEAN の 3 方面での作戦みたいなものも、生徒に希望を聞いて分かれて行ってくるといった多様さも出てきております。そう考えますと、引率していく先生の設定であるとか、生徒の人数の設定もすごく柔軟な形のものが増えてきつつある。特に今回コロナ禍を通していろいろ制約がある中で、より柔軟な形で海外教育旅行は今後計画できていくのかなと。そのように教育課程に位置づける、あるいは、旅行業者さんもいろいろなプログラムがたくさん用意されている、そのような時代になっていくかもしれません。でもまだまだ今、制度的な制約があるかもしれないんですけど、こうやって具体例が増えていくと、もしかしたら制度自体も変わっていく可能性もある

かもしれないな、と思いました。

そこでまたお三方にお伺いしていきたいと思うんですが、いろいろな皆さんのご経験も踏まえて、新しい海外教育旅行を実現していくためには、どのようなことから始めていくと良さそうか、それについて伺っていきたいと思います。それでは、また現場サイドから、建元先生いかがでしょうか。

(建元)

はい、そうですね、私は現職の高校教員なので、教員の視点から言うと、先生方自身が自分の中にある常識だとか、これまでの思考の枠組みを一回取り外して、自由になってやっていくというのは必要あるかなと思っています。引率人数とか制度面とか、コロナになって費用が高くなったということに対応するのは、教員一人一人の力ではどうしようもないところがありますけれど、プログラム内容を考えたり、目の前の高校生にどういうアプローチをしたりするかというのは、自分の自由裁量の中でかなりできると思うので、そんな感じでやっていく必要があると思います。私の場合は、青年海外協力隊に参加したことで、学校という枠を越えて、いろんなセクターの人と一緒に仕事をする機会があって、例えば、ジャカルタにある日系企業の方と国立公園をつないで、新しい商品開発をしたり多くの企業のCSR活動を誘致する中で、いろんな経験ができました。国立公園の中でもいろいろ提案したんですけど、今ないけど、あったらいいなというものを作っていき楽しさが芽生えてしまったというか、一人でやる必要はなくて、一人でできることの限界があるので、一緒に楽しくやってくれる先生とか、学校の組織の中だけではなくて、外の人ともとにかく一緒に楽しく作ってくれる人とチーム組んでやっていけばいいと思ってやっています。具体的に言うと、スーパーグローバルハイスクール (SGH) に本校は指定されていたんですけど、その時にインドネシアで研修をされていた高校が何校かあったんですよ。夏休みとか冬休みに行かれていますんですけど、せっかく同じ国に行っているんだったら、1日くらい日程合わせて、一緒にジャカルタでシンポジウムできたら面白いんじゃないかと思って、いろんな学校さんに声をかけて、集まった高校とジャカルタで会おうということにして、ジャカルタに青年海外協力隊の時にお世話になったインドネシアの環境林業省の本部があるので、「ちょっと会場貸して」とお願いをして、インドネシアの高校も集まってきて、ジャカルタで高校生のシンポジウムなんかもできたりしたので、そうやってみんなと一緒にやっていくのが大切なかなと思います。

もう少しだけ言うと、今ですね、愛媛大学附属高校と一緒に合同チームを作って海外派遣一緒に行こうという話をしたり、インドネシアに本社がある企業と一緒にやって、スマトラ島のプログラムを作るというのもやっていますので、高校だからこうあるべきだとか、高校だからここまでしかできないというような制限を全部一回外して、良いプログラムを考えていくのも一つありかなと思います。以上です。

(モデレーター：益川)

はい、非常に面白いお話ありがとうございます。一つは複数の高校で一緒に行けばいいんじゃないかというような、むしろ逆転の発想みたいなのところかもしれないんですけど、そうすると一つのテーマに向けて、現地の生徒さんも交えていろんな交流ができるというようなお話。それから、現地とのネットワークを作っていくときに、先生も青年海外協力隊の経験者なんですけど、そういう経験者がもっと先生になっていくっていうのも大事ですかね。

(建元)

どんどん学校現場で採用して行って、どうなっちゃうか分からないですけど。

(モデレーター：益川)

先生方も多様になっていくと、いろんなものが作りやすくなっていくのかもしれないですね。はい、ありがとうございます。では次は、金澤さんに伺いましょうかね。

(金澤)

はい、新しい海外教育旅行を実現するためにということですね。一番大切なのは、学校としてどんな海外教育旅行をやりたいのかというのを思い描くことだと思います。いわゆるコーチングのモデルの中で、GROWモデルというのがあって、Goal、Real、Option、Willと順番に考えるといろんなことが企画できるよ、というモデルです。最初に来るのはGoalでして、具体的にどんなことが実現したいのか、子どもたちにどうなってほしいのか、学校としてどういうメリットを得たいのか—みたいなことを、まずはできる限り思い描いてみる。とはいえ、現状はどうなんだっけ、これはRealの部分です。実際にそのリアルを考えると、全然足りない部分がたくさんギャップとして見えてきます。そのときにどのようにそのゴールに向かっていけばいいのかという向かい方がOption、いわゆる選択肢。どんなことができるかなとか、どういうことを僕たちは持っているのかなということをしてできるだけ洗い出してみて、その中でこれとこれで行こう、というのが最後のWill、意思決定というところなんです。この4段階で話を考えると、物事を決めやすいというコーチングのモデルがあります。

特に、先ほど建元先生がGoalのお話をしていただいたと思うので、私からRealの部分とOptionの部分のお話をしたいと思うのですが、どうしても学校の現場の先生方ってめちゃくちゃ忙しいと思うんですよ。私も実際にコンサルティングに入っていて、お昼に電話すると「今、授業です」と言って、「何時頃に終わりますか」と聞くと、「4時半頃に職員室に戻ってきます」と。「4時半ですか、折り返していただけますか」と聞くと、「その後会議でもう5時になって退勤なので、明日でいいですか」と言われるんですよ。連絡したい時にその日中に連絡が取れないみたいなのが、ほぼ毎日とは言いませんけど、かなり多い。それぐらい忙しい中、じゃあ自分たちでまた一から企画して、いろんなところに電話をかけてと

いった動きを、先生方ができるかっていうと、そうじゃないのかもしれないなど。そういう時に外部との協力体制をどうやって取るのがすごい大事だなというのを、私が外から学校に関わるようになって、ものすごく感じる部分です。

特に、例えば、研修であるとか、プログラム設計とか、先ほどの GROW モデルを使って、一緒に対話したり、誰かに「壁打ち」しながら考えると、一人で悶々と考えるよりは明らかに早くできたりするので、そういうのをうまく外部の方を使って、プログラム設計をするというのは、すごい大事だと思います。

現状、私も手前味噌な話になるんですが、今、自分の設計しているプログラムで、とにかく子どもたちに全く知らない世界を体験する教育旅行を作ろうということで、ブルネイ・ダルサラームに行く教育旅行を企画しております。何が違うかという、まずイスラム教であること。いわゆる石油産油国で、基本的にめちゃくちゃ豊かであること、公共交通機関がないこと、電車がないんですよ。タクシーも国に 10 台とかそれぐらいしかないので、みんな自分の車で移動するみたいな、そういう世界観なんです。でも実は公用語が英語で、日本との時差が 1 時間しかなくて、そして豊かなので、めちゃくちゃ治安がいいんですよ。夜 1 人で出歩いても全然大丈夫なような治安の良さで、子どもたちが違う世界に入っていくには理想的ということで、そこでどっぷりホームステイをして、違う世界に浸って帰ってくる、みたいな、そういうのを考えているんですね。そうすると、自分たちで何かやらなきゃいけないというときに、でも現地に知り合いがないし、となっていて、現地にいろいろな人たちとコミュニケーションを取ったり、つながったりして、ランドさん(ランドオペレーター=旅行手配業者)を見つけて、ちょっと学校につないでもらって—そういう動きが変わっていくわけですよ。

でもとにかく一番言いたいのは、最初は Goal なんですよ。こういうことをやりたいな、そのためにどうやっていけばいいかな、みたいなのを考える設計の仕方をしていく。そのときにアイデアが出なかったり、あるいはどこに相談すればいいか迷ったりするときに、まずは旅行者さんに相談をすとか、現地につながるのある人に相談してみるとか、そういう動きになるのかなと思います。

ですからまずは、一から何をやりたいかを考えてみる。その上で、今自分たちに何ができて、外部のリソースでどういうものが利用できるのかを探していくことが、大事なんじゃないかなと思います。

そのときに、もう一つの要素としては引率ですよ。現地に行って何ができるのかという話なんですけど、私自身も実は英語を偉そうにしゃべっていますが、英語はしゃべれないのでほとんど。現地で引率に行ったら現地のランドに頼ります。でも、行っている学生さんは日本人ですから、日本語できちんとその子たちをしっかりとつかむというか、学びを落とし込んだり、ちょっとずれている子たちを修正していったりとか、そういうことをするのは引率の役目ですから、その引率の視点を育成していくというのも同時並行で、学校としてはやっていくといいと思っています。以上でございます。

(モデレーター：益川)

はい、どうもありがとうございます。本当に連携するというのがとても大事だということが分かります。そういう意味では日常的にといたら言い過ぎかもしれないんですけど、連携したいときに連携できるような仕組みや体制ってすごく大事ですよ。そういうところが、この新しい海外教育旅行をデザインしていく上で大事なポイントになってくるのかかと、話を聞きながら思いました。ありがとうございます。それでは、藤原様お願いします。

(藤原)

先ほどの市立船橋高校さん、それから、筑波大学附属坂戸高校さんの話を聞いていて、こういう海外教育旅行はすごく大変で、先生の時間も取られる中で、やろうと思うドライバーになってくるのは、「この子たちを連れて行ってあげたい」という先生のワクワクがすごく大事なんだなと思って聞いておりました。

それがそこまで強くないということは多分あり得るだろうと思いますが、一方で、生徒のモチベーションを上げていく仕組みを考えてもいいのかなと思いました。やはり、そのうちの一つは、筑波大学附属坂戸高校さんがやっているように、海外教育旅行の7月、8月だけではなくて、事前・事後学習をどうデザインしていくかということですよ。多分ここにいらっしゃる方は、海外教育旅行にちょっと興味があるという前提でお話しますけれども、子どもたちの海外への興味や関心を上げる方法は、結構日本国内にも転がっていると思っていて、例えば在日外国人の方ってたくさんいらっしゃいますよね。今、ミャンマーはとても大変なことになっていると思いますけれども、ミャンマー人の方もたくさんいらして、もちろんミャンマー料理を出すレストランもあります。あと今回、クーデターで軍事政権がやりたい放題やっているわけですよ。民衆の人たちがとても苦勞している。そういう時に日本にいらっしゃるミャンマーの人たちがどういう思いで過ごしていて、どういう活動をしているかというフィールドワーク自体は、日本でも可能だと思うんですね。

「総合的な探究の時間」の、いわゆるカリキュラム設計で現場の先生たちと一緒に過ごさせていただく中で思うのは、生徒たちは初めの段階ではそんなにモチベーションがなかったりします。様々な刺激を受けている間に、だんだん気持ちが高まってくる。やっぱり海外では、日本では起きていないようなことが起きている。海外の人で日本に住んでいる人ってすごく増えているはずですけども、そういう人たちと一緒に生活し、生きていくことはどうということだろうと、別の問いを立てながら、日本のフィールドワークと現地の視察旅行と一緒に合わせていくという様々なことが考えられると思います。生徒、教師両方のモチベーションが上がっていくようなことができたらいいいですね。

あとは、こういうことが好きで、やろうとしている先生方の近くに寄っていくと、その気分に感染したりするので、それこそESDシンポジウムであるとか、先生方が集まるようなところにちょっと出てみたりして、話していただくと、「できないと思っていたことができ

るんだ」と思ったりとか、ちょっとワクワクした気持ちになったりとか。「こういうことがあって子どものいい表情が見れるんだよ」という話を聞くと、「もうちょっとやってみたいな」と思うとかがあると思うんですね。なので、先生方同士でもどんどん交流していただけるといいなと思いました。

(モデレーター：益川)

ありがとうございます。ワクワクを大事にするのは、生徒だけじゃなくて、先生もそうなんだと。日々本当にお忙しくて大変だとは思いますが、先生方も各教科の強みってというのは持ってらっしゃるんですよね。だからその視点から海外教育旅行のワクワク感をつかんでいただければ、そのつかんでいただいたところを子どもたちにもそうさせたい、であるとか、じゃあこのワクワクを実現するんだったら、ちょっといろんな人と外部連携、対話しながら考えてみようかなとか、そういうところにもつながっていくのかもしれないですね。

あともう一つ、先ほどあったように、日本でもいろんなことを調べることができる。調べていくうちに、始めは興味がなくてもすごく気になり始めて、やっぱり行ってみたいと思わせてあげると、そこで学びを引き起こすことができる。それは、普通の教科の学習でもそうかもしれないんですよね。好きな教科と苦手な教科ってあるんですけど、実際に何か実社会とのつながりが見えてきたり、いろんな疑問を持たせることで学びが深まっていく。そういうものを凝縮した特別版が、新しい海外教育旅行の中で大事にしていけるといいのかなと、そんなことも思いました。

今後に向けて

- 時代の変化に合わせた、新しい姿の海外教育旅行へ
 - 従来の形式にこだわらない、制約を前向きに見直す
- まずは思い切って行って良さを体験する、その後は各学校のビジョンに合わせた深い学びを実現するプログラムを開発していく
 - 生徒の主体性を引き出す「どこで誰と何を、いかなる問いで」の枠組みの検討が必要
- プログラムを関係者みんなで対話しながら創る〈場〉の構築
 - 先生と旅行会社が協働で
 - 学校同士が協働して

では、ちょっと僕の方でもまとめをさせていただきながら、今日ご覧になられている先生方とか、いろんな方へのメッセージを最後一人ずつ言っていたきたいなと思いますので、

ご準備していただければと思います。私の方からは今後に向けてということで、今日の事例報告もお聞きしながら、さらには3人のパネリストの方とも事前に打ち合わせをさせていただきながら、こういう枠組みで整理してみました。

一つ目はですね、時代の変化に合わせた新しい姿の海外教育旅行へということで、これ自体がパネルディスカッションのテーマになっていたんですけど、従来の形式にはこだわらないということですよね。少人数、いろんな場所、そういう学びもあり得るんじゃないか。例えば、僕自身も協調学習という「対話しながら学ぶ」という、そういう授業作りも研究テーマにしているんですけど、生徒たち一人一人が違うテーマについて深めて、そしてそれを紹介し合いながら大きな問いの答えを出していく—みたいな、ジグソーと呼ばれている授業形式もあります。ですので、希望する場所に行って、そこで持ち帰ったものを、さらに事後で比較しながら練っていくみたいな、そういう形の活用もできるのかなと。逆に、制約を前向きに見直していくということですよ。「こうしなければいけないから」というのを、目的のために照らし合わせたら、もっとこういう形に制度を変えていけるんじゃないか、みたいな話ですね。あとたまにいろんな企業の方とかにも声をかけてみたりもしているんですけど、例えば、CSRの活動の一環で地元の企業さんも、生徒たちにもっともっと羽ばたいてほしいのであれば、資金的な援助をしてもらえませんかとか、生徒自身が行きたいのであれば、学園祭で資金を得るような活動をしながら、「こういうことを解決したいから資金をください」といったような活動を入れていきながら、できるだけ多くの高校生たちが海外に早いうちに行ってみる機会を、全国いろんなところで増やしていけるといいのかなと思ったのが1点目です。

2点目です。まずは思い切って行って見て、良さを体験してみる。もしくは先生方も、まずは現地視察に行ってみて、ワクワクを持って「これ生徒に体験させたい」みたいな、そういうところからまずは進めてみる。そういうふうにして、例えば1回連れて行くと、もっと良い姿を子どもたちが見せてくれるんじゃないかと思い、各学校のビジョンですね、教育目標であるとか、それぞれのコース、学科の特徴に合わせて、深い学びを実現するプログラムっていうのを、何年かかけて作り上げていくことができるといいのかもしれないです。そういうプログラムを作っていくためには、結局行った先で何ができるのかとのすり合わせが大事になってくると思うんですよ。生徒の主体性を引き出すためには、どこで、誰と、何をするのか、それに対してどういう問いを持っていけるのか、こういう枠組みの検討が必要になってくるのかなと思います。例えば、シンプルに語学を深めたいといっても、その語学をどう運用したいとか、いろんなテーマを用いるわけですよ。そうすると、担当されている先生、その周りの先生を含めた教科の専門性って、やはりとても大事になってきますし、あと現地の情報となると、旅行会社さんとの連携っていうのがとても大事になってくるのかなと思います。

そこで出てくるのが、この3点目なんですけど、このようなプログラムっていうのを関係者みんなで対話しながら作っていくこと。その“場”自体をうまく構築していく必要がある

と思います。常に頼れる場所があって、そこに行ってみると、いろいろな方々とつながれて、そこで対話できるってことですね。そこでは、先生方と旅行会社が協同して作ったり、あとは同じテーマの目標を持っている学校同士、先生同士が協同できるようなことが、どの先生でもアクセスできるような場っていうのができていくといいかもしれません。

海外教育旅行プログラムの付加価値向上支援

観光庁(参事官(旅行振興担当))：20百万円

事業目的・概要等

背景・目的

- アウトバウンドの増加により国際航空路線の拡充、日本人の国際感覚の向上、国民の国際相互理解の増進等が期待される。
- 特に、教育的効果の高い海外教育旅行は、若者の海外への関心を高め、将来的な海外志向、ひいては中長期的なアウトバウンドの増加にも寄与。そのためには、旅行事業者と教育関係者の連携が重要。特に、多様化する国際意識の変化(SDGs等)を取り込んだ付加価値の高い教育旅行プログラムへの期待が高まっており、より一層の連携が求められる。
- 他方、旅行業界では新型コロナの影響で人材流出・事業縮小等が生じている状況。観光産業を支える旅行事業者の復活・活性化のために企画力の向上やコンテンツの充実を促進していく必要。

事業概要

- 学校関係者等と旅行事業者が連携し、翌年度以降の商品化を前提としたSDGs等の国際的な潮流を盛り込んだ海外教育旅行プログラムを企画し、国が優良な企画を採択。
- 提案のあった企画に対し、業界団体、観光関連機関、関係する府省庁等からのアドバイスを求め、高付加価値なプログラムの開発をサポート。
- これまでの海外修学旅行再開に向けた情報発信に係る取組みを踏まえて、質の高い海外教育旅行プログラムの普及・啓発活動を関係省庁・観光業界等と連携しながら実施する。

事業イメージ

質の高い海外教育旅行コンテンツの開発支援

○プログラムの企画提案

学校関係者等×旅行業者

企画開発に係る助言等のサポート

業界団体・観光関連機関・関係府省庁等

国内での普及・啓発活動
情報発信ツールのコンテンツ充実

- 国内での普及・啓発活動
- ・セミナーの実施
- ・関係団体等と連携強化
- 情報発信ツールのコンテンツ充実
- ・セミナー動画のアーカイブ配信
- ・啓発パンフレットの更新

内容を反映

参考事例

ケンブリッジ大学での体験型プログラム (イギリス)

- ・海外からの高校生等を受け入れ、「サイエンスとグローバルリーダーシップ」を軸に様々なテーマに関するディスカッション、体験型プログラムを実施。
- ・ソーラーカー製作見学を通して再生可能エネルギーについて学習。
- ・フィールドワークで街に出て数プラスチェックの現状を学ぶ。

こんな話をしていると、観光庁からも、「ちょうどそれ来年度やろうとしている」といったお話をいただいて、「海外教育旅行プログラムの付加価値向上支援」という事業イメージの左下のところに書いてあるのですが、「質の高い海外教育旅行コンテンツの開発支援」ということで、「プログラムの企画提案」に、「学校関係者等×旅行業者」って書いてあるんですね。まさにこういう「場」が、来年度実行されそうですし、こういう場が常に準備されていて、もうやりたくてしょうがないっていう学校さんから、まだ第一歩を踏み出せないでいる学校までがつながっていくことで、旅行業者さんにとっても、いろんなパッケージプログラムができていくことになり、本当にそれ自身がまた強みになっていく。そういう Win-Win の関係が、これからできていくとすごく良いのかなと、このパネルディスカッションでいろいろな方々のお話も聞きながら思っていたところです。

では、もう少し時間があるので、最後に、お三方、お一人お一人ですね、皆さんへのメッセージであるとか、こういうことを期待してますとか、何でもいいので聞かせていただければというふうに思います。それでは、建元先生からお願いします。

(建元)

はい、コロナが発生してから3年間、海外に生徒を連れて行けなくて、今でこそ私、笑顔でしゃべってますけど、自分の人生かけて作ってきたプログラムが行けなくなって、本当に暗くなっていた時期もあったんです。でもその3年間、たまたまうまく大学院に行けるこ

とになって、生徒の変容の様子を見ていると、高校の一夏の経験がその子の人生を変えたり、すごい可能性を引き出すというのが見えてきたので、先生方、海外教育旅行を作るのは大変だと思うんですけど、すごい価値のあるものとして、みんなで手を取り合っていけたらなと思います。あと、うちの学校の宣伝になって最後申し訳ないんですけど、基本的にはあまり教員の移動が少ないんです。公立高校だと先生が変わると、いきなり良かったプログラムがなくなった、ということはあるんですけど、うち基本的には大体いますので、私とか吉田とかに声をかけていただければ、できるお手伝いをしたいと思います。これからもぜひよろしくをお願いします。今日はありがとうございました。

(モデレーター：益川)

はい、ありがとうございます。ぜひ今日のこの機会をスタートとして、またネットワークが広がるといいですね。では、金澤さんよろしくをお願いします。

(金澤)

はい、海外教育旅行の主役はやっぱり生徒さんなんだよなと、改めて今日のお話も含めて感じました。その子がどういう経験をして、どんな学びを得て、それを帰ってきてからどのようなアクションにつなげていくのか、というところを常にイメージしながら、教員、引率者が子どもたちに接しなきゃいけないなとすごく強く思います。私自身プロコーチという立場もあるので、同じものを見ても、いかに本人が自分の中から湧き上がるものを引き出していけるか、学びって本当に人ひとり違うんですよね。私も塾のときには、サンフランシスコでシリコンバレーに行くのと、現地のホームレスがたくさんいる地域でボランティアするのと、同時にやるようなプログラムをやっていたんです。それで「シリコンバレー、超かっこいい」という子もいれば、「あんなに困っている人たちに何かしてあげたい」という子もいるんですよ、同じプログラムの中で。ですからどこに刺さるかって本当に分からないんですよね。そういう意味でも生徒さんたちがどこに行って、どんなことを学ぶのか分からない以上、いろんなもの、いろんな選択肢を用意して、子どもたちが「これいいな」、「これ興味あるな」と思ったものに入って行ってもらうような、そういう選択肢ができるのが、一つの理想形なのかなとは思っています。ただいきなり4コース、5コース全部作る、みたいなことをできるわけではないので、まずは現状持っているものとか、まずはできるところから一つやってみて徐々に増やすという形で第一歩を踏み出すタイミングにさせていただけると嬉しいなと感じております。本日はありがとうございました。

(モデレーター：益川)

はい、ありがとうございました。本当に一人一人の思いを大事にする、その熱さが伝わってきました。ありがとうございます。それでは最後に、藤原様よろしくをお願いします。

(藤原)

今日は私も本当に色々学ぶことが多くて楽しい一日になりました。今度受け入れを行うのはデンマークのエグモント・ホイスコーレンという学校なんですけれども、重い障害のある生徒が大体4割程度いる学校なんです。全体40名で来られて、車椅子で来る方が8名と聞いています。なので、受け入れ側としては、教育者だけではなくて、医療従事者や学生など、色々な人たちとの対話の場を設定していて、その中でワクワクしながら向こうの先生たちと「料理教室やるといいよね」とか、「太鼓やってみるといいね」とか、そんな企画も楽しかったりするんですね。ただ、みんながびっくりすることをした方がいいと言っているわけではなくて、最終的に子どもの成長を見ることを楽しみに、色々な形の海外教育旅行ができてきて、生徒ももちろんのこと教師も一緒に成長していけるといいなと思っています。今日はどうもありがとうございました。

(モデレーター：益川)

はい、どうもありがとうございます。そういう意味では、いろいろ障害を持っている方も含めて、最近はインクルーシブ教育と言われていたりもするんですけど、そういう場として教育旅行もしっかり広がっていく、これも大事な視点かなと思いますし、それを支えてあげるためには、すごく幅広い方々の協力が必要になってくるので、まさにそこでの対話とか、一緒に作っていくっていうのが大事になってくるのかなと思います。

はい、どうもありがとうございました。時間もいい時間になってきましたので、これでパネルディスカッションの方を終わらせていただきます。皆さんどうもありがとうございました。

(司会)

パネルディスカッションは以上となります。有識者の皆様ありがとうございました。

5-4. シンポジウムの投票結果等

シンポジウム開始前と終了時に、オンライン投票ツールを使用し、会場とオンライン参加者の意見を収集した。

シンポジウム開始前には本シンポジウムで最も知りたい内容について尋ねたところ、「③新しいタイプの海外教育旅行プログラム（探究、PBL等）」が全体の40%と最も多く、次点で「①海外教育旅行の学校事例」、「②海外教育旅行による生徒への教育効果」が共に25%、最も少ない「④引率教員に求められるスキル」、「⑤渡航先の情報収集方法」が共に5%という結果になった。

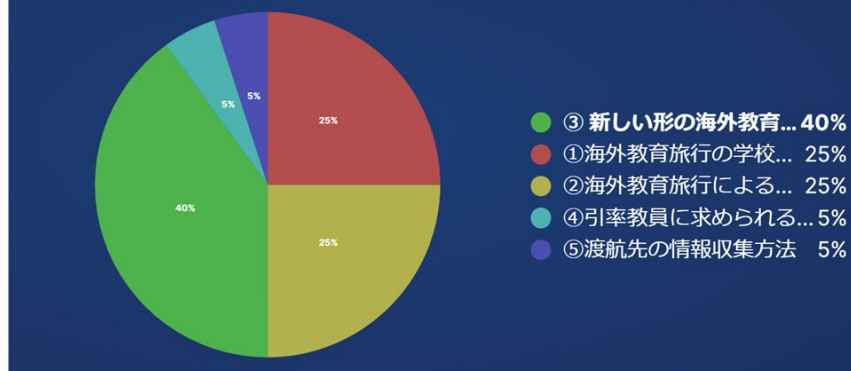
本シンポジウムで最も知りたい内容

- (1) 海外教育旅行の学校事例
- (2) 海外教育旅行による生徒への教育効果
- (3) 新しいタイプの海外教育旅行プログラム（探究、PBL等）
- (4) 引率教員に求められるスキル
- (5) 渡航先の情報収集方法



投票結果

シンポジウムで最も知りたい内容はなんですか？



シンポジウム終了時には、本シンポジウムを通して海外教育旅行に対する考え方に変化があったかを尋ねた。全体の77%が「変わった」、21%が「やや変わった」と回答し、大多数の考え方に影響を与えたという結果が示唆された。

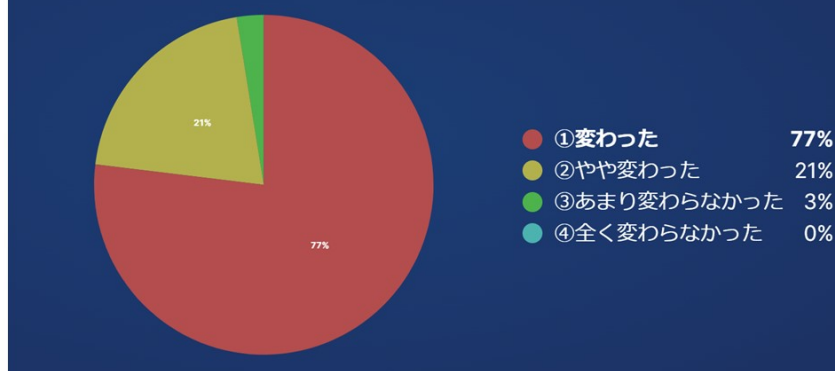
海外教育旅行に対する考え方が変わりましたか？

- (1) 変わった
- (2) やや変わった
- (3) あまり変わらなかった
- (4) 全く変わらなかった

観光庁
これからの時代に
求められる海外教育旅行
シンポジウム

投票結果

海外教育旅行に対する考え方が変わりましたか？



観光庁
これからの時代に
求められる海外教育旅行
シンポジウム

シンポジウム後のアンケートは、3月17日時点で50件の回答があり、総合的な満足度は5点満点で4.7と非常に高かった。また、本シンポジウムの告知は「海外教育旅行のすすめ」を中心に行っており、アンケート結果では約70%の回答者が「本シンポジウムを知ったきっかけ」として、「海外教育旅行のすすめ」を挙げており、開設間もない本サイトの認知度

向上にもつながっていることがわかる。

また、シンポジウムの内容はアーカイブ配信を行っており、観光庁の YouTube チャンネルである「Japan Tourism Agency」で配信し、「海外教育旅行のすすめ」のサイト上でも動画を埋め込み（図 6 を参照）、情報拡散を行った。

【アーカイブ配信】

これからの時代に求められる海外教育旅行シンポジウム

観光庁では、海外教育旅行に係る有識者ワーキンググループを設置し、海外教育旅行の再開・新たな導入を見据えて高校へのアンケート調査、旅行会社へのヒアリング調査などを実施し、これからの時代に求められる海外教育旅行のあり方についての検討を重ねてきました。本検討の結果は、去る2月27日(会場：渋谷)にシンポジウム形式による発表を行ったところですが、当日、オンタイムでご視聴できなかった方向けに、アーカイブ配信を行います。

本シンポジウムでは、コロナ禍において海外教育旅行を再開した学校の事例や、有識者によるパネルディスカッションを通じて、海外教育旅行の内容やその成果、ウィズコロナにおける海外教育旅行実施に向けたヒントをお伝えしました。

是非、海外教育旅行の再開や導入を検討されている先生方にご視聴いただければ幸いです。



第1部 オープニング～事例校紹介



第2部 パネルディスカッション

図 6：「海外教育旅行のすすめ」上でのアーカイブ配信情報



図 7：YouTube での配信

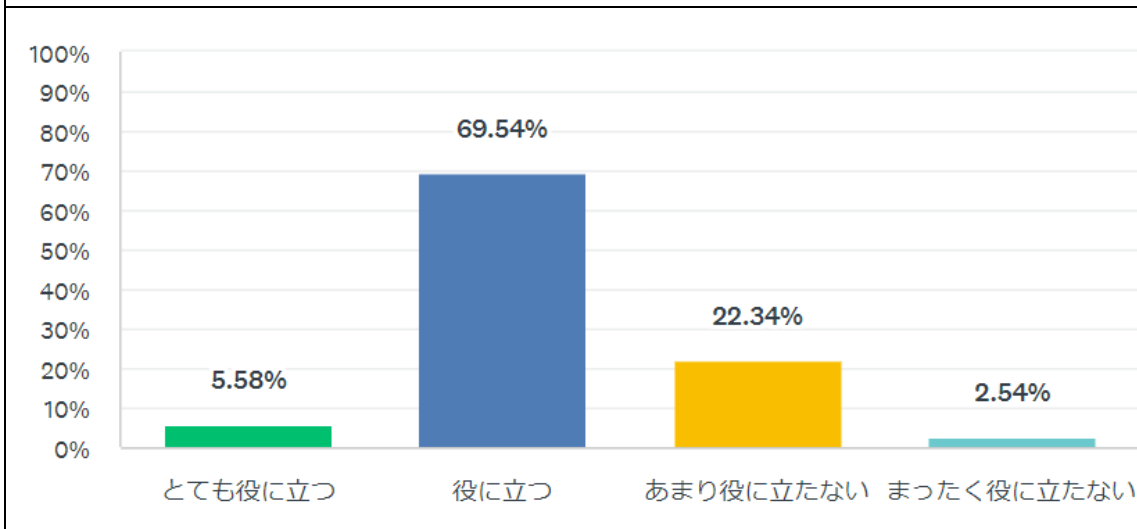
6. 効率的な情報発信に向けた提案

観光庁の海外教育旅行に関連した情報発信サイトである「海外教育旅行のすすめ」利用者の利便性向上に資する分析・改修等を実施した。なお、本 web サイトにはアクセス解析ツールが導入されていないため、本事業で実施した調査結果に基づき、今後のホームページ流入者を増加させるための施策を提案する。

本事業で実施した学校関係者に対するアンケート調査結果では、本サイトの有益性を確認する質問（「観光庁は 2022 年 9 月より「海外教育旅行のすすめ」を開設しています。ご覧いただいて、このサイトはどの程度役に立つと思いますか」）に対して、全体の 75% が肯定的な反応を示している。

（再掲：学校関係者アンケート調査の回答）

Q90: 観光庁は 2022 年 9 月より「海外教育旅行のすすめ」を開設しています。ご覧いただいて、このサイトはどの程度役に立つと思いますか。



（回答数：197）

一方で、本サイトは開設間もないため、閲覧数は少なく、認知度も低いものと推察できる。そのため、以下では、アンケート調査（セクション 5）の結果を踏まえて、どのような情報を「海外教育旅行のすすめ」に掲載していくべきかを検討する。

まず、海外教育旅行を実施する学校は、渡航先での新型コロナウイルス感染症対策に関する情報、安全面や治安等の渡航先の受け入れ環境に関する情報、渡航先での教育プログラムに関する情報を欲していることが分かる。また、それらの情報の収集手段として最も多いのは日本の旅行会社からの情報収集である。これらから、学校側が渡航先の具体的な情報を知りたい一方で、そういった情報は渡航先から直接確認するのではなく、日本の旅行会社を経由して聞かざるを得ない状況があることが見える。そこで、「海外教育旅行のすすめ」には、学校が知りたい情報のうち、旅行会社が即答できないような個別具体的な情報を提供することが求められる。例えば、学校が知りたい情報を「Q&A」のような形式で掲載する

ことなどが想定できる。

また、本事業で実施したシンポジウムでは、事例紹介を軸としてプログラムを構成した。シンポジウムのアンケート結果では、具体的な事例紹介を聞いたことへの満足度が最も高かったため、詳細な個別情報が含まれた事例紹介を蓄積させていくことも、海外教育旅行を再開・導入する学校を増やしていくには、重要な情報であると考えられる。